

第1編

公共施設適正配置計画編

～ 未来ある子どもたちのために ～

(素案)

目 次

第1章 公共施設適正配置計画の概要	P 1
1 公共施設適正配置計画の位置付け	P 1
2 公共施設の現状(加東市公共施設マネジメント白書から)	P 1
3 公共施設適正配置の基本方針	P12
第2章 公共施設適正配置計画	P13
1 施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等	P13
2 施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等	P13
3 建替え及び大規模改修に係る概算費用の考え方	P14
～施設区分及び施設の方向性～	
1 市庁舎等	P16
2 学校施設	P21
3-1 生涯学習施設(文化、学習系施設)	P32
3-2 生涯学習施設(社会体育施設)	P47
4 保健福祉施設	P59
5 観光、産業振興施設	P71
6 環境衛生、防災施設	P77
7 市営住宅	P86
第3章 将来の加東市公共施設の全体像	P97
1 将来の公共施設の全体像	P97
2 公共施設マネジメント白書の将来費用の推計と概算費用	P98
3 今後の対応	P98
4 公共施設適正配置計画の推進	P99

第 1 章 公共施設適正配置計画の概要

1 公共施設適正配置計画の位置付け

公共施設適正配置計画(以下「適正配置計画」という。)は、平成24年3月に作成した、公共施設マネジメント白書(以下「白書」という。)を基本とし、加東市が現状保有している公共施設を将来どのように再配置するかの方針やその適正配置等を推進するための取組概要を、10年を期間として定めたものです。(施設区分及び施設ごと)

2 公共施設の現状(加東市公共施設マネジメント白書から)

白書では、公共施設の総量(維持管理台帳対象施設)を建物、土地をあわせて112施設(建物102、土地10)として公共施設の全体像を把握しましたが、その目的を「公共施設の適正化」としていたため、複数無い施設やより良い利活用が優先される施設、個別計画により方向性が示される施設など45施設を除いた69施設(図書・情報センター、東条図書館をそれぞれ1つとカウントしています。)をその対象施設としています。

適正配置計画については、全ての公共施設を対象とするため、白書対象の69施設とそれ以外の公共施設についても、対象としました。

また、白書では、市が保有する公共施設を7つの利用目的別区分や所管部署別区分により公共施設の数や面積などの現状を把握していますが、それ以降に廃止、取壊し、また、新設した施設があるため、最新の情報(平成27年3月31日現在)として再度現状把握を行いました。(以下、建物及び土地の面積については、白書作成時点から増減があります。)

(1) 建物の延床面積から見た施設総量 【表 1: 公共施設の概要】…P 2

建物の施設数については97施設(白書:102施設)、延床面積合計で約170,300㎡(白書:約168,000㎡)となり、新庁舎の建設があった反面、それに伴う取壊しの全てが完了していないことや一部を貸付施設として存続させていることから、施設数では減少していますが、延床面積では増加しています。

(2) 土地の施設面積から見た施設総量 【表1: 公共施設の概要】…P 2

主たる用途が土地の利用に係る施設(グラウンド等)の施設数については、11施設(白書:10施設)、施設面積については、約174,000㎡(白書:約141,900㎡)となり、これは、夕日ヶ丘公園パークゴルフ場を社会体育施設として位置付けたために増加となっています。

(3) 建物の整備年度別の状況 【表3: 建物の概要(整備年度別)】…P11

整備年度区分での建物の状況は、昭和56年6月を境とする旧耐震基準の建物が約57,000㎡(全体の33.5%、白書作成時点38.3%。約7,300㎡減)で新耐震基準の建物が約113,300㎡(約9,600㎡増)となっており、白書作成時点と比較すると旧耐震基準の建物の割合は減少しています。

また、建築後30年以上が経過する建物の割合は45.6%(白書作成時点約32.8%)となっており、昭和50年代後半に建築された多くの建物がこれに該当することとなります。

■表1：公共施設の概要 平成27年3月31日現在

※土地の面積は、野球やテニスなど施設の利用目的に係る土地の面積で、付随的な駐車場の面積は除く。

※割合は、小数点以下第2位を四捨五入している関係で合計が100にならない場合があります。

【利用目的別区分】 (面積単位：㎡)

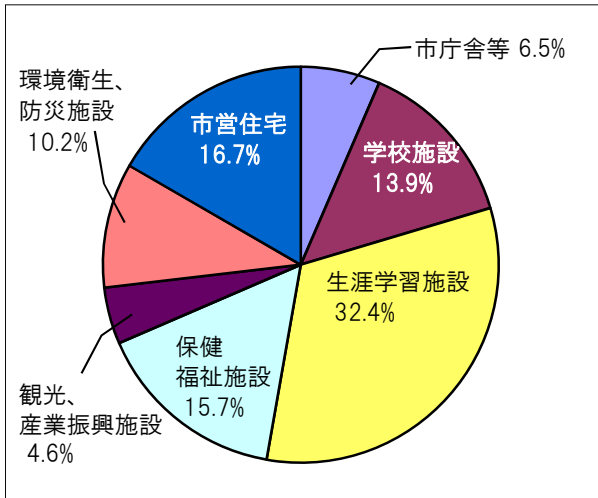
区 分	施 設 総 数		建 物			土 地			備 考
		割 合	施設数	延床面積	割 合	施設数	施設面積	割 合	
市 庁 舎 等	7	6.5%	7	28,441.33	16.7%			0.0%	庁舎、消防署(貸付)、CATV、病院
学 校 施 設	15	13.9%	15	64,759.39	38.0%			0.0%	小・中学校、幼稚園、給食センター
生 涯 学 習 施 設	35	32.4%	26	31,216.30	18.3%	9	140,080.33	80.4%	公民館、文化会館、図書館、社会体育施設 等
保 健 福 祉 施 設	17	15.7%	17	16,830.64	9.9%			0.0%	保育園、児童館、アフタースクール、保健福祉施設 等
観光、産業振興施設	5	4.6%	5	4,151.46	2.4%	(1)	2,485.00	1.4%	※やしろ鴨川の郷テニスコート
環境衛生、防災施設	11	10.2%	9	683.29	0.4%	2	31,583.00	18.1%	埋立処分場、防災備蓄倉庫
市 営 住 宅	18	16.7%	18	24,236.42	14.2%			0.0%	
合 計	108		97	170,318.83		11	174,148.33		

【所管部署別区分】 (面積単位：㎡)

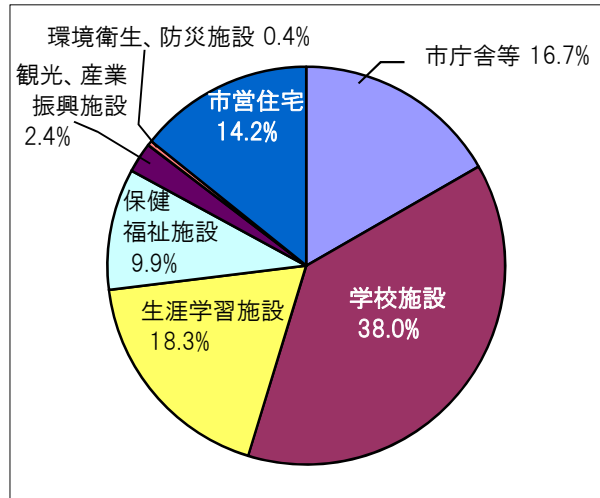
区 分	施 設 数		建 物			土 地			備 考
		割 合	施設数	延床面積	割 合	施設数	施設面積	割 合	
企 画 部	3	2.8%	3	1,215.43	0.7%			0.0%	CATV、コミュニティ施設(JR社町・滝野駅)
総 務 部	6	5.6%	6	17,146.79	10.1%			0.0%	庁舎、河高交流センター、消防署・分署(H24年度から貸付)
市 民 安 全 部	11	10.2%	9	683.29	0.4%	2	31,583.00	18.1%	処分場、防災備蓄倉庫
福 祉 部	16	14.8%	16	14,591.64	8.6%			0.0%	保育園、児童館、アフタースクール、福祉施設
地 域 整 備 部	5	4.6%	5	4,151.46	2.4%	(1)	2,485.00	1.4%	観光、産業振興施設
建 設 部	18	16.7%	18	24,236.42	14.2%			0.0%	市営住宅
病 院 事 業 部	2	1.9%	2	13,136.86	7.7%			0.0%	病院、ケアホームかとう
教 育 委 員 会	47	43.5%	38	95,156.94	55.9%	9	140,080.33	80.4%	学校、社会教育・体育施設 等
合 計	108		97	170,318.83		11	174,148.33		

【利用目的別区分】

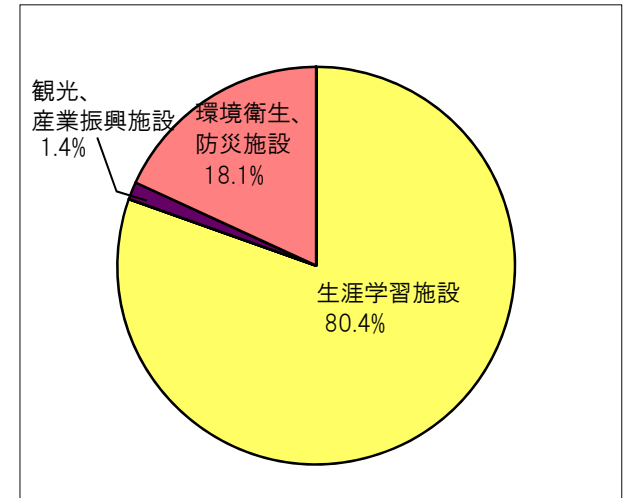
□施設数(108施設)



□建物延床面積(170,318.83㎡)

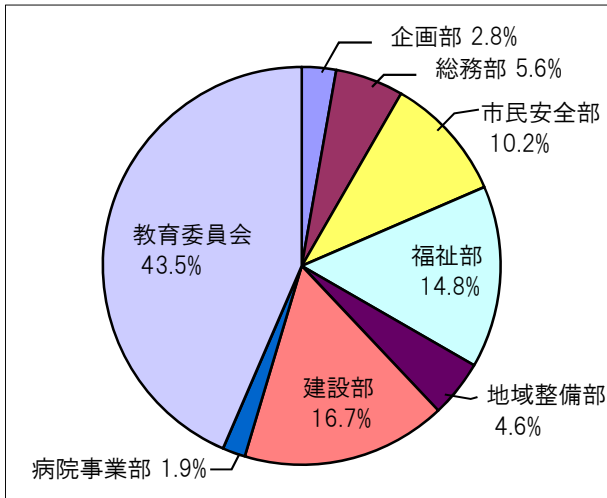


□土地施設面積(174,148.33㎡)

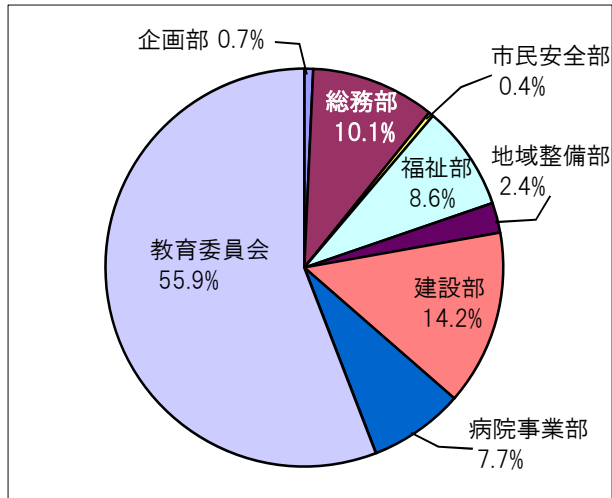


【所管部署別区分】

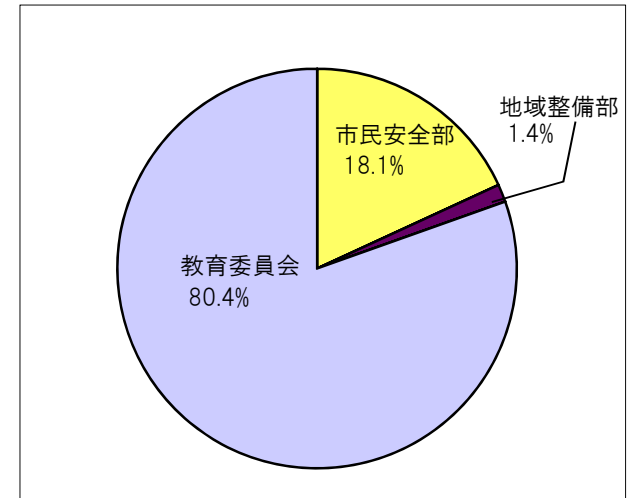
□施設数(108施設)



□建物延床面積(170,318.83㎡)



□土地施設面積(174,148.33㎡)



【公共施設一覧】

※「通番」の欄に『数値』を記載している施設は、公共施設マネジメント白書の対象施設です。
※「通番」の欄に『ー』を記載している施設は、公共施設マネジメント白書の対象外施設です。
※白書作成以降に整備した施設は、「通番」の欄に『新』を記載しています。
※白書作成以降に廃止(用途廃止を含む。)した施設は、全体を赤字にしています。

1 市庁舎等 …… 7施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
1	A101	市役所 社庁舎	社50	6,648.00㎡		RC造	3	3,425.00㎡	S47 (1972)	50年	※H26に取壊し
2	A102	市役所 滝野庁舎	下滝野1269-2	13,722.87㎡		RC造	3	2,479.94㎡	S59 (1984)	50年	※2、3階部分を北はりま消防組合に有償貸付
3	A103	市役所 東条庁舎	天神125	6,350.00㎡		RC造	3	2,366.09㎡	S45 (1970)	50年	※別館を分署として貸し付け予定
4	A201	加東ケーブルビジョン	木梨1134-58	665.91㎡		S造	2	600.00㎡	H13 (2001)	38年	滝野、東条サブセンター
5	C101	加東市民病院	家原85	15,590.62㎡	2,098.00㎡	RC造	4	9,954.00㎡	S51 (1976)	39年	医師住宅9戸
ー	B101	加東消防署	上中3丁目25	3,272.29㎡		RC造	2	1,164.40㎡	S47 (1972)	50年	※H24から無償貸付
ー	B102	加東消防署東条分署	森870-3	660.37㎡		RC造	2	284.50㎡	S47 (1972)	50年	※H24から無償貸付
新	A104	市役所 庁舎	社50	9,615.78㎡		RC造	5B1	8,831.20㎡	H25 (2013)	50年	免震構造※H25完成

2 学校施設 …… 15施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
6	D101	社幼稚園	社1630	2,897.40㎡		S造	1	586.00㎡	S60 (1985)	31年	
7	D102	福田幼稚園	東実210	1,618.00㎡		S造	1	456.00㎡	H4 (1992)	31年	
8	D201	社小学校	社1550	27,535.00㎡		RC造	3	5,800.00㎡	S52 (1977)	47年	体育館(1,161.00㎡)
9	D202	福田小学校	沢部613-1	20,269.00㎡	200.00㎡	RC造	3	3,951.00㎡	S54 (1979)	47年	体育館(608.00㎡)
10	D203	米田小学校	上久米1693	21,786.00㎡		RC造	3	2,623.00㎡	S48 (1973)	47年	体育館(537.00㎡)
11	D204	三草小学校	上三草118	27,434.00㎡		RC造	1	2,309.00㎡	S59 (1984)	47年	体育館(595.00㎡)
12	D205	鴨川小学校	平木1308	20,813.18㎡	20,813.18㎡	RC造	2	1,726.00㎡	S61 (1986)	47年	体育館(391.00㎡)
13	D206	滝野東小学校	新町88	21,366.00㎡		RC造	3	5,526.00㎡	S43 (1968)	47年	体育館(1,004.00㎡)
14	D207	滝野南小学校	高岡949	20,973.00㎡		RC造	3	3,687.00㎡	S53 (1978)	47年	体育館(948.00㎡)

2 学校施設（※つづき）

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
15	D208	東条東小学校	狹鹿谷56	12,427.00㎡	3,545.00㎡	RC造	3	3,736.00㎡	S60 (1985)	47年	体育館(669.00㎡)
16	D209	東条西小学校	吉井298	28,639.00㎡		RC造	3	3,758.00㎡	S58 (1983)	47年	体育館(666.00㎡)
17	D301	社中学校	木梨1134-62	54,368.00㎡		RC造	4	6,520.00㎡	S53 (1978)	47年	体育館、格技場(2,082.00㎡)
18	D302	滝野中学校	下滝野761	32,453.00㎡		RC造	4	4,504.00㎡	S52 (1977)	47年	体育館(1,256.00㎡)
19	D303	東条中学校	岩屋610-31	23,282.00㎡		RC造	3	4,403.00㎡	S39 (1964)	47年	体育館、格技場(1,441.00㎡)
—	D401	学校給食センター	山国2007-125	4,019.39㎡	3,893.48㎡	S造	2	1,921.39㎡	H10 (1998)	31年	

3 生涯学習施設 …………… 37施設(図書・情報センター、東条図書館をそれぞれ1施設として、また、東条東体育館は用途廃止していますが建物は存在しているためカウントしています。)

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
20	H101	やしろ国際学習塾	上三草1175	7,342.96㎡		RC造	4	5,175.00㎡	H3 (1991)	41年	図書・情報センター、茶室
21	H102	滝野文化会館	下滝野1369-1	14,699.00㎡		RC造	2	1,810.80㎡	S59 (1984)	41年	
22	H103	東条文化会館	天神66	18,013.00㎡	16,159.00㎡	RC造	3	2,924.11㎡	H2 (1990)	41年	東条図書館 ※コスミックホール
23	H201	加古川流域滝野歴史民俗資料館	下滝野1369	2,657.00㎡		RC造	1	327.55㎡	S55 (1980)	50年	
24	H202	明治館	社777	3,438.00㎡		木造	1	681.37㎡	H5 (1993)	24年	
25	H203	三草藩武家屋敷旧尾崎家	上三草1157	894.42㎡		木造	1	203.77㎡	H5 (1993)	24年	※倉庫含む。
26	I101	中央図書館	社123	1,866.75㎡		RC造	2	1,454.21㎡	H5 (1993)	50年	
27	I102	図書・情報センター	上三草1175					(535.00㎡)			※やしろ国際学習塾内
28	I103	滝野図書館	下滝野1369-2	29,515.59㎡		RC造	4	2,847.99㎡	H7 (1995)	50年	ギャラリー、会議場
29	I104	東条図書館	天神66					(616.00㎡)			※東条文化会館内
30	J101	社公民館	木梨1134-60	2,156.00㎡		RC造	2	987.00㎡	S58 (1983)	50年	
31	J102	滝野公民館	下滝野1369-2	29,515.59㎡		RC造	2	1,379.74㎡	H18 (2006)	50年	
32	J103	東条公民館	岡本1572-4	5,345.00㎡		RC造	2	1,253.50㎡	S49 (1974)	50年	
33	J201	社コミュニティセンター	社1386-8	479.00㎡		RC造	2	204.10㎡	S61 (1986)	50年	
34	J202	さんあいセンター	下滝野751	4,958.64㎡		RC造	2	1,246.99㎡	S62 (1987)	50年	

3 生涯学習施設（※つづき）

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
35	J203	コミュニティセンター東条会館	天神625	6,185.00㎡		RC造	1	344.32㎡	S59 (1984)	50年	
—	J301	河高交流センター	河高4026-3	1,328.05㎡	1,328.05㎡	S造	1	654.82㎡	H15 (2003)	34年	
—	J302	えすたしおんギャラリー	上滝野866-2	488.86㎡		S造	1	100.87㎡	H7 (1995)	34年	
—	J303	交流ふれあい館	河高2461-2	535.47㎡		木造	1	63.06㎡	H17 (2005)	24年	
—	E101	窪田集会所	西垂水22	1,305.00㎡		RC造	1	397.00㎡	S57 (1982)	50年	※H23に地区へ移管
—	E102	久米集会所	久米642	1,650.00㎡		S造	2	515.13㎡	S50 (1970)	34年	※H23に地区へ移管
—	E103	森尾集会所	岩屋219	1,382.00㎡		RC造	1	216.30㎡	S46 (1971)	50年	※H23に地区へ移管
—	E104	藪集会所	藪133	535.00㎡		RC造	1	295.46㎡	S48 (1973)	50年	※H23に地区へ移管
—	E201	窪田隣保館	窪田115-4	524.00㎡		RC造	1	196.20㎡	S42 (1967)	50年	
36	K101	社中央体育館	社10	1,504.00㎡		RC造	2	1,489.00㎡	S57 (1982)	47年	※H24に取壊し
37	K102	社第一体育館	沢部613-1	2,001.00㎡		RC造	1	769.12㎡	S62 (1987)	47年	
38	K103	社武道館	木梨1131	874.25㎡		RC造	1	747.85㎡	S63 (1988)	47年	
39	K104	滝野体育センター	上滝野1167-5	2,250.00㎡		RC造	1	1,182.00㎡	H2 (1990)	47年	
40	K105	滝野総合公園体育館	河高4007	71,736.00㎡		RC造	2	3,223.00㎡	H16 (2004)	47年	※スカイピア
41	K106	東条第一体育館	岡本1564-1	2,606.00㎡	886.42㎡	RC造	1	1,360.00㎡	S53 (1978)	47年	
42	K107	東条第二体育館	天神626	1,904.00㎡		RC造	1	900.00㎡	S61 (1986)	47年	
43	K108	東条東体育館	天神118	712.00㎡		RC造	1	560.66㎡	S56 (1981)	47年	※H24に用途廃止
44	K201	社第一グラウンド	東実210	17,300.00㎡		—	—	10,400.00㎡	S55 (1980)	—	テニスコート
45	K202	社第二グラウンド	藤田473-1	21,224.00㎡	20,951.00㎡	—	—	14,980.00㎡	S55 (1980)	—	テニスコート
46	K203	社第三グラウンド	佐保43	13,880.00㎡		—	—	12,200.00㎡	S59 (1984)	—	
47	K204	グリーンヒル・スタジアム	高岡1091-1	16,161.00㎡		—	—	11,533.00㎡	H4 (1992)	—	
48	K205	滝野総合公園多目的グラウンド	河高4007	71,736.00㎡		—	—	33,610.00㎡	H12 (2000)	—	テニスコート
49	K206	東条グラウンド	岡本1521	21,608.00㎡	21,608.00㎡	—	—	17,126.00㎡	S53 (1978)	—	テニスコート
50	K207	東条野球場	長貞1823-33	10,057.00㎡		—	—	9,022.00㎡	H5 (1993)	—	

3 生涯学習施設（※つづき）

通番	番号 (ID)	施設の名称	所在地	敷地面積		主たる施設の概要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
51	K208	東条健康の森スポーツ広場	新定724-11	9,548.00㎡		—	—	7,681.00㎡	H5（1993）	—	
52	K301	東条健康の森	新定724-13	26,284.00㎡	2,045.00㎡	S造	2	463.14㎡	S62（1987）	31年	
新	K209	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場	河高3014-17	14,160.00㎡		—	—	14,160.00㎡	H26（2014）	—	※H26公園施設の一部を体育施設化

4 保健福祉施設 …… 17施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所在地	敷地面積		主たる施設の概要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
53	F101	社保育園	木梨1129	5,638.47㎡		RC造	2	1,375.87㎡	H11（1999）	31年	
54	F102	米田保育園	上久米272-2	3,077.44㎡		RC造	1	606.27㎡	H8（1996）	31年	
55	F103	三草保育園	上三草160	3,947.00㎡		RC造	1	727.73㎡	H15（2003）	31年	
56	F104	鴨川保育園	平木1308	1,107.00㎡	1,107.00㎡	S造	1	190.30㎡	S61（1986）	31年	
57	F201	社児童館やしろこどものいえ	東古瀬477-1	5,026.00㎡		木造	1	713.69㎡	H11（1999）	22年	
58	F202	滝野児童館	下滝野1369-2	29,519.59㎡		S造	2	517.03㎡	H15（2003）	31年	
59	G201	社福祉センター	社26	2,850.00㎡		RC造	2	1,256.12㎡	H9（1997）	50年	※H24にホール部分(647.4㎡)取壊し
60	G202	滝野福祉センターはびねす滝野	下滝野1283-1	7,577.72㎡	7,577.72㎡	RC造	3	2,471.11㎡	H5（1993）	50年	
61	G203	東条福祉センターとどろき荘	岡本1571-1	5,250.00㎡	2,766.00㎡	RC造	2	3,610.80㎡	H5（1993）	31年	温泉、宿泊施設
62	G301	ラポートやしろ	社25	800.26㎡		RC造	2	1,256.05㎡	H8（1996）	50年	※敷地面積は、建築面積を記載
63	G302	東条デイサービスセンター	岡本1571-1	5,250.00㎡		RC造	1	779.70㎡	H5（1993）	50年	
64	G303	ケアホームかとう	家原130	7,120.00㎡		RC造	2	2,239.00㎡	H2（1990）	39年	
—	F301	やしろなかよしくらぶ	社1652-1	596.53㎡		S造	1	377.64㎡	H14（2002）	31年	
—	F304	みくさなかよしくらぶ	上三草155-1			S造	1	51.33㎡	H12（2000）	31年	
—	F306	たきっ子館	新町88			木造	1	367.31㎡	H16（2004）	22年	
—	F307	みなみっ子館	高岡949-35			木造	1	122.69㎡	H16（2004）	22年	
新	F308	東条東げんきクラブ	埴鹿谷233-1	1,413.50㎡		S造	1	168.00㎡	H24（2012）	31年	
—	G101	保健センター	社10	1,996.00㎡		RC造	2	729.27㎡	S58（1983）	25年	※H24に取壊し

5 観光、産業振興施設 …… 5施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
65	L101	やしろ鴨川の郷	上鴨川1061-100	35,000.00㎡	35,000.00㎡	S造	2	1,089.00㎡	H10 (1998)	31年	コテージ、テニスコート
66	L102	滝野交流保養館	下滝野1283-1	4,134.95㎡	4,134.95㎡	RC造	1B1	995.98㎡	H12 (2000)	31年	
67	L103	滝野産業展示館	河高4028	3,976.83㎡		S造	1	349.76㎡	H17 (2005)	34年	販売棟
68	L104	アクア東条	黒谷1197-23	580.32㎡	580.32㎡	S造	1B1	223.26㎡	H1 (1989)	34年	
69	L105	道の駅とうじょう	南山1-5-1	2,558.15㎡		S造	1	888.70㎡	H12 (2000)	34年	

6 環境衛生、防災施設 …… 11施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
—	M101	上中埋立処分場	上中地内	17,117.52㎡		—	—	13,303.00㎡	S61 (1986)	—	
—	M102	藪残土処分場	藪、吉井地内	26,481.01㎡	11,046.00㎡	—	—	18,280.00㎡	S61 (1986)	—	
—	O101	中央防災備蓄倉庫	社66-1	1,366.28㎡		S造	2	253.86㎡	H12 (2000)	31年	
—	O102	社地区防災備蓄倉庫	家原12-35	336.64㎡		S造	2	67.75㎡	H9 (1997)	24年	
—	O103	福田地区防災備蓄倉庫	沢部613-5	247.70㎡		S造	1	53.31㎡	H8 (1996)	24年	
—	O104	米田地区防災備蓄倉庫	上久米253-10	254.72㎡	254.72㎡	S造	2	67.75㎡	H9 (1997)	24年	
—	O105	上福田地区防災備蓄倉庫	上三草985-2	561.18㎡		S造	1	53.31㎡	H8 (1996)	24年	
—	O106	鴨川地区防災備蓄倉庫	下鴨川209-1	503.91㎡	503.91㎡	S造	1	53.31㎡	H8 (1996)	24年	
—	O107	上滝野防災備蓄倉庫	上滝野1167-5	2,265.00㎡		S造	1	42.00㎡	H17 (2005)	24年	
—	O108	河高防災備蓄倉庫	河高873番地先(中国道高架下)	350.00㎡		S造	1	40.00㎡	H12 (2000)	24年	
—	O109	北野防災備蓄倉庫	北野791			S造	1	52.00㎡	H13 (2001)	24年	

7 市営住宅 …… 18施設

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
—	N101	小元団地	社1568-1	8,122.07㎡		RC造	1	2,414.88㎡	S46 (1971)	47年	9棟51戸
—	N102	鴨川団地	平木1280	3,240.00㎡		木造	1	432.80㎡	S54 (1976)	30年	4棟8戸

7 市営住宅（※つづき）

通番	番号 (ID)	施設の名称	所 在 地	敷地面積		主 たる 施 設 の 概 要					付属施設等及び備考 (その他の機能)
					うち借地	構造	階数	施設面積	設置年度	耐用	
—	N103	嬉野台団地	山国1949-3	12,540.17㎡		RC造	3	5,832.46㎡	S62 (1987)	47年	9棟81戸
—	N104	家原(北)団地	家原776-7	1,955.98㎡		RC造	3	1,247.72㎡	H5 (1993)	47年	2棟18戸
—	N105	家原(南)団地	家原616-2	6,404.95㎡		RC造	3	3,140.27㎡	H7 (1995)	47年	5棟45戸
—	N106	下三草団地	下三草375-4	2,754.95㎡		木造	3	1,902.54㎡	H11 (1999)	45年	3棟27戸
—	N107	平安団地	窪田158-10	1,469.91㎡		RC造	2	854.96㎡	S47 (1972)	47年	6棟20戸
—	N108	岩の花団地	藤田944-362	2,310.00㎡		RC造	2	1,000.00㎡	S49 (1974)	47年	4棟20戸
—	N109	光明寺団地	上滝野1559-38	2,337.00㎡		木造	1	29.75㎡	S30 (1955)	30年	1棟1戸
—	N110	春日団地	上滝野1056-4、5	12,988.28㎡		木造	1	787.38㎡	S31 (1956)	30年	18棟18戸
—	N111	下滝野団地	下滝野204-2、206-1	1,334.61㎡		木造	1	83.70㎡	S33 (1958)	30年	2棟2戸
—	N112	河高団地	河高2578-147	4,996.00㎡		RC造	3	1,785.31㎡	H1 (1989)	47年	2棟24戸
—	N113	高岡団地	高岡711-1	3,377.76㎡		木造	2	1,013.68㎡	H20 (2008)	30年	4棟16戸
—	N114	新町団地	新町271	681.70㎡		木造	2	422.34㎡	H15 (2003)	30年	3棟6戸
—	N115	北野団地	北野314-2	2,656.60㎡		RC造	3	1,366.35㎡	H9 (1997)	47年	3棟18戸
—	N116	森尾団地	岩屋258	517.00㎡		RC造	2	388.80㎡	S48 (1973)	47年	2棟10戸
—	N117	藪団地	藪139-1	1,041.45㎡		RC造	2	461.80㎡	S49 (1974)	47年	2棟10戸
—	N118	森団地	森891	4,181.27㎡		木造	2	1,071.40㎡	S63 (1988)	30年	8棟16戸

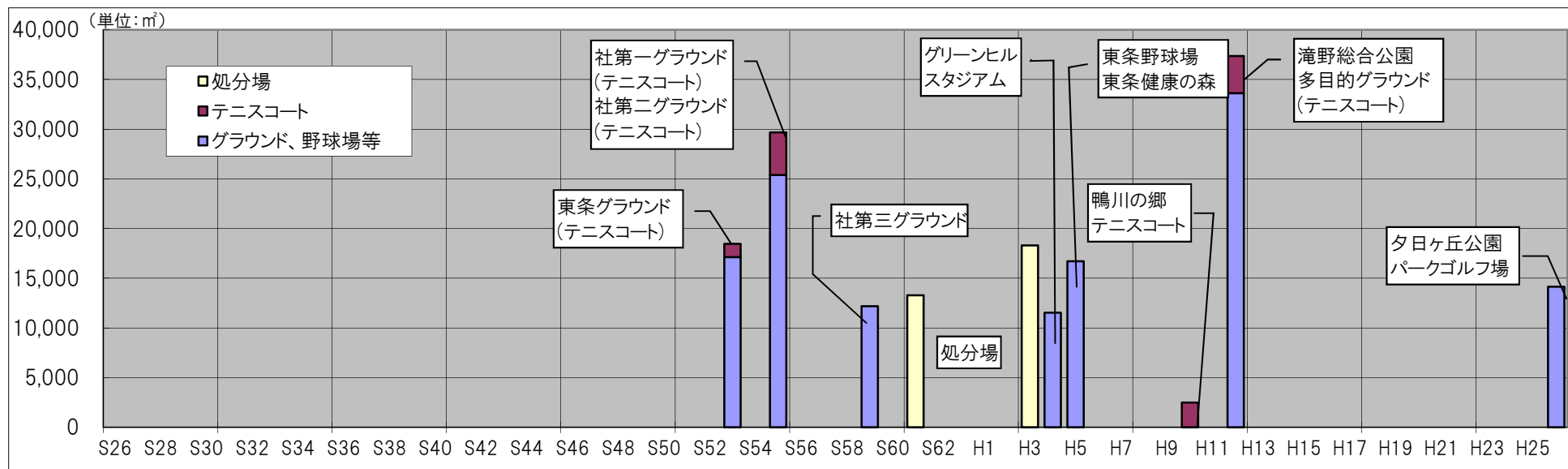
■表2:土地の概要(整備年度別)

(単位: m²)

区 分	グラウンド等	テニスコート	処分場	合 計	備 考
施 設 数	9	(5)	2	11	
～1955(S30)				0.00	
1956(S31)～				0.00	
1961(S36)～				0.00	
1966(S41)～				0.00	
1971(S46)～				0.00	
1976(S51)～	42,506.00	5,625.33		48,131.33	
1981(S56)～	12,200.00			12,200.00	
1986(S61)～			13,278.00	13,278.00	
1991(H3) ～	28,236.00		18,305.00	46,541.00	
1996(H8) ～	33,610.00	6,228.00		39,838.00	
2001(H13)～				0.00	
2006(H18)～				0.00	
2011(H23)～	14,160.00			14,160.00	
合 計	130,712.00	11,853.33	31,583.00	174,148.33	

※グラウンド等には、野球場、ソフトボール場、サッカー場を含む。

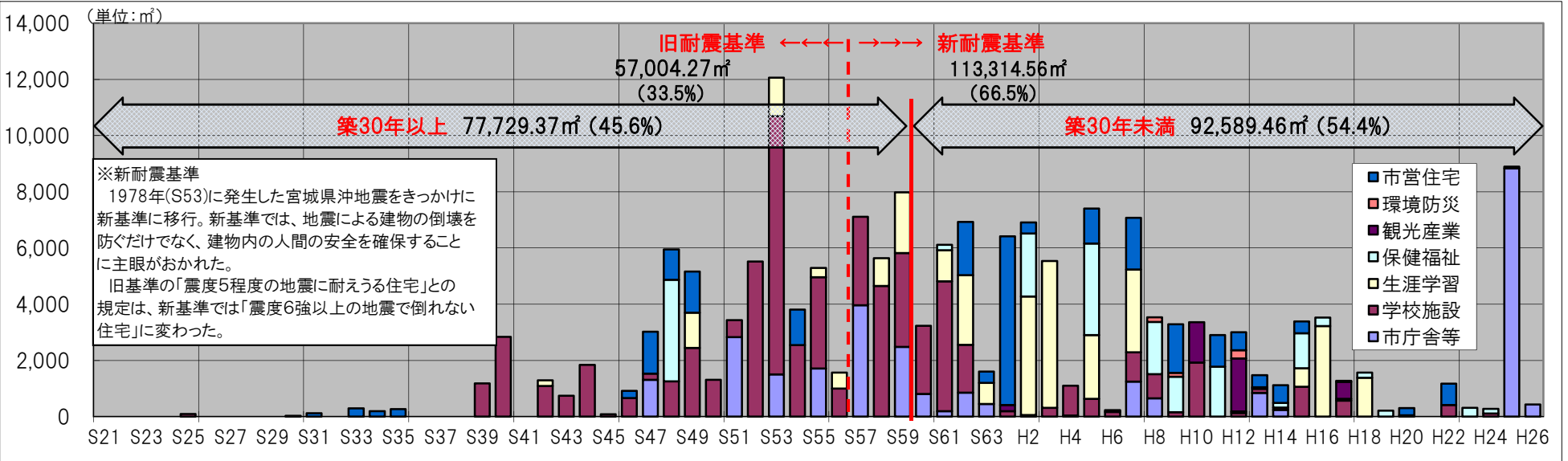
※テニスコートには、やしろ鴨川の郷テニスコートを含む。



■表3: 建物の概要(整備年度別)

(単位: ㎡)

区 分	市庁舎等	学 校	生涯学習	保健福祉	観光、産業振興	環境衛生、防災	市営住宅	合 計	備 考
施 設 数	7	15	26	17	5	9	18	97	
整備年度 (5年単位)	～1950(S25)	94.00						94.00	
	1951(S26)～							0.00	
	1956(S31)～						900.83	900.83	
	1961(S36)～	4,019.00						4,019.00	
	1966(S41)～	3,759.00	196.20					3,955.20	
	1971(S46)～	1,313.70	5,896.00	1,253.50	3,610.80		4,290.52	16,364.52	
	1976(S51)～	6,038.51	21,117.00	1,687.55			1,263.00	30,106.06	
	1981(S56)～	7,252.71	14,568.00	3,702.78				25,523.49	
	1986(S61)～	1,499.55	6,577.00	8,544.31	2,429.30	223.26	8,689.17	27,962.59	
	1991(H3) ～	1,283.46	3,215.00	10,511.34	3,250.81		3,089.51	21,350.12	
	1996(H8) ～	652.43	3,076.39		4,943.13	3,324.18	589.29	3,499.81	16,085.23
	2001(H13)～	1,088.96	1,854.00	3,940.88	1,712.75	604.02	94.00	1,489.90	10,784.51
	2006(H18)～	49.59	415.00	1,379.74	399.65			1,013.68	3,257.66
	2011(H23)～	9,262.42	169.00		484.20			9,915.62	
	合 計	28,441.33	64,759.39	31,216.30	16,830.64	4,151.46	683.29	24,236.42	170,318.83



3 公共施設適正配置の基本方針

公共施設の適正化を進めるにあたって、施設単体の老朽度や効率性をしっかりと見定めることは重要なことですが、施設全体を視点に今後提供するサービスの必要性や内容も考えながら進めることとします。

(1) 地域バランス重視からの転換

旧町の行政区域や学校区等、全ての地域にバランスよく配置するといった考え方ではなく、利用状況、維持管理経費、安全上の問題、借地の状況等を勘案し、行政経営上設置効果の低い施設は統合、廃止の対象とします。ただし、防災備蓄倉庫のように提供するサービスの性格によっては、学校区等の小地域の範囲で必要な施設もあります。

(2) 複合化¹・多機能化²による施設総量の抑制

施設の多目的な利用等、既存施設の有効活用を視野に、施設の総量を抑制するとともに、新たな市民ニーズに応えるために必要となる施設の規模と機能を確保します。

(3) サービス内容の充実と適正な受益者負担

存続施設については、市民が利用しやすいものとするため、開館時間や開館日等について、柔軟に対応し、利用率の向上を図るとともに、サービス提供に伴う経費と利用者負担を比較し、より適正な受益者負担を求めることとします。

(4) 民間活力の活用

提供するサービスによっては、民間活力を導入することにより一層のサービス向上やコスト削減が図られるものがあると考えられるため、指定管理者制度など民間活力の積極的な導入を行います。

(5) 転用施設の有効活用

現在の機能を廃止し、他用途へ転用する施設については、新たな用途に合わせて、減築³やリノベーション⁴などを行い、より効率的な施設とするとともに存続施設の長寿命化を図ります。

(6) 安全・安心の視点による施設整備

近年、全国的に大規模かつ多様な災害の発生が懸念されることから、施設の統廃合や新設に当たっては、可能な限り避難所や防災備蓄機能など災害時の拠点施設としての機能を備えた施設として整備を進めます。

(7) 公共交通サービスの充実

公共施設の統廃合等が進んだ場合、市民の生活交通体系が大きく変化するため、施設間の距離や交通の利便性等を勘案し、公共施設の適正化とあわせて公共交通サービスの充実に推進します。

¹ 施設の建替え等の際に二つ以上の機能を、一つの建物に集約すること。

² 一つの空間を利用時間等で分けて、異なる用途により利用すること。

³ 改修などの際に施設の床面積を減らすこと。建物の総重量が減ることにより、耐震性が向上するなどのメリットがある。

⁴ 既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させ付加価値を与えること。

第2章 公共施設適正配置計画

この章では、7つの施設区分ごとの課題や方向性と適正配置計画の計画期間、10年間の施設ごとの取組概要や概算事業費を定めています。

1 施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等

白書の内容を基に、適正配置計画を策定するに当たり、それぞれの方向性やその考え方、取組概要などを記載しています。

2 施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等

白書対象の67施設(図書・情報センターと東条図書館を含めて69施設)と白書対象外施設、白書作成後に新たに設置した施設及び設置が決定している施設について、施設ごとの方向性とその概要を記載しています。

また、その方向性に基づいた、年次ごとの実行スケジュールを『臨時的項目』と『経常的項目』に区分して、取組項目、概算事業費、財源を記載しています。概算事業費及び財源については、10年間の合計額を積み上げています。

(1) 臨時的項目

- ・長寿命化に向けた調査、設計、大規模修繕工事
- ・更新等に係る調査、設計、建設工事
- ・新設に係る法的規制の解除等の手続きや調査、設計、建設工事
- ・借地解消や新たな用地取得

(2) 経常的項目

適正に維持管理していく上で必要となる経常的な維持管理費等を記載しています。

(3) 事業費及び財源欄の記載内容・記載方法

公共施設の適正配置等に向けて実施する取組の事業費や財源を百万円単位(小数点以下第2位を四捨五入)で記載しています。

事業費の財源は、現時点で活用が可能な補助金や起債などについて記載しています。当然のことながら、今後創設が予測される、より有利な財源がある場合は、適宜修正を行っていきます。

起債は、本質的には市の借金になりますが、合併特例債や緊急防災減災事業債など、より有利な制度の活用を行います。

- ・合併特例債…充当率95%、交付税算入率70%
- ・緊急防災減災事業債…充当率100%、交付税算入率70%

(4) 基本的情報

白書に記載の施設個々の基本的な情報のうち、「設置年度」「耐用年数」「満了年」を記載しています。

- ・設置年度が網掛けの場合…その施設が旧耐震基準の施設であることを意味します。
- ・施設用地が借地(全部又は一部)の場合…満了年の右に「借地」と表示しています。

(5) 計画期間以降の取組や特筆すべき事項等

計画期間以降に必要な取組や計画期間内において特記しておくべき情報などを記載しています。

3 建替え及び大規模改修に係る概算費用の考え方

概算事業費を算出するに当たっては、鉄筋コンクリート造(RC造)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)の建替え及び大規模改修単価として、総務省が公表している『公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算』における単価を適用しています。ただし、所管部局において独自に試算しているものは、その額を記載しています。

(1) 建替え単価

総務省の設定単価には、解体費が加味されていますが、解体費については、これまでの市の実施した同様の解体工事に係る費用から解体単価として1㎡当たり2.5万円と設定しています。

解体を伴わない新築については、更新単価から解体単価(2.5万円)を差し引いた額として算出しています。

■表4-1 施設区分別の建替え単価(総務省) (単位:万円/㎡)

総務省設定による 施設分類	加東市 施設区分	用 途	更新 単価	備 考
行政系施設	市庁舎等	庁舎	40.0	解体費含む
		CATV局舎		
		消防署		
医療施設		病院		
学校教育系施設	学校施設	幼稚園	33.0	解体、グラウンド整備費含む
		小学校		
		中学校		
		給食センター		
市民文化系施設	生涯学習施設	文化会館	40.0	解体費含む
		コミュニティセンター等		
社会教育系施設		図書館		
		公民館		
スポーツ・レクリエーション系施設	保健福祉施設	体育館	36.0	解体費含む
		武道館		
子育て支援施設		保育園	33.0	解体費含む
		児童館		
保健・福祉施設		アフタースクール	36.0	解体費含む
		福祉センター		
		介護・福祉施設		
産業系施設	観光、産業振興施設	観光施設	40.0	解体費含む
		展示施設		
市営住宅	市営住宅	市営住宅	28.0	解体費含む
その他	環境衛生、防災施設	防災備蓄倉庫	36.0	解体費含む

(2) 大規模改修単価

大規模改修に係る概算費用については、下表の単価により算出しています。

■表4-2 施設区分別の大規模改修単価(総務省)

(単位:万円/㎡)

総務省設定による 施設分類	加東市の 施設区分	用 途	改修 単価	備 考
行政系施設	市庁舎等	庁舎	25.0	バリアフリー 対 応等社会的改 修含む
		CATV局舎		
		消防署		
医療施設		病院		
学校教育系施設	学校施設	幼稚園	17.0	
		小学校		
		中学校		
		給食センター		
市民文化系施設	生涯学習施設	文化会館	25.0	
		コミュニティセンター等		
社会教育系施設		図書館		
		公民館		
スポーツ・レクリエー ション系施設		体育館	20.0	
		武道館		
子育て支援施設	保健福祉施設	保育園	17.0	
		児童館		
		アフタースクール		
保健・福祉施設		福祉センター	20.0	
		介護・福祉施設		
産業系施設		観光、産業振興施設	観光施設	25.0
	展示施設			
市営住宅	市営住宅	市営住宅	17.0	
その他	環境衛生、防災施設	防災備蓄倉庫	20.0	

(3) 公共施設マネジメント白書における公共施設(建物)の将来費用の推計(参考)

白書では、市が保有する全ての公共施設をこれまでと同様のサービスを提供し、維持していく場合に必要となる将来費用を、先進的な自治体の例などを参考に一定の条件を設定し、推計しています。
(延床面積×㎡当たりの単価で試算)

■表5 公共施設マネジメント白書の建物の改築及び改修費試算の前提条件

構 造	改 築		改 修		備 考
	耐用年数	改築単価(㎡当たり)	改修周期(回数)	改修単価(㎡当たり)	
RC造	60年	300,000円	20年(2回)	50,000円	※参考 法定耐用年数50年
S 造	45年		20年(2回)		※参考 法定耐用年数34年
木 造	35年		20年(1回)		※参考 法定耐用年数24年
CB造	50年		—	—	※参考 法定耐用年数41年

※ 白書作成時における改築費、改修費の推計結果については、公共施設マネジメント白書を参照してください。

1 市庁舎等

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 市庁舎

新庁舎は、保健センター機能を備えた複合施設として、平成25年12月に竣工し、翌年2月から業務を開始しました。平成26年度には、バス車庫等の整備を行いました。

社庁舎は、平成26年度に解体し、その跡地を駐車場(公用車車庫)として再整備しました。

滝野庁舎は、北はりま消防組合発足時(平成24年4月)に3階部分を消防本部として有償貸付けを開始し、平成26年4月から2階部分についても同様の貸付けを行っています。

東条庁舎は本館及び新館を順次解体し、別館は北はりま消防本部加東消防署東条分署として貸し付けることとしています。

(2) 加東ケーブルビジョン

ケーブルテレビ事業は、公設公営から民間事業者のサービスを活用した運営形態に変更することが決定しており、これまでの事業を大幅に縮小します。

自主放送については、民間事業者のチャンネルを活用し継続して行います。

旧TCC局舎については、他用途への利活用を図ります。

これまで市で整備し、維持管理していましたケーブル網(総延長1,130km(光ケーブル496km、同軸ケーブル634km))、センター設備及び端末機などは、民間事業者への完全移行後に東条庁舎新館にあるサブセンターと共に廃止、撤去を行います。

(3) 加東市民病院

耐震化を含めた、計画的な改修により施設の延命を図ることを基本とします。一部で法定耐用年数を迎える建物があり、施設全体の老朽化が進む中、公的医療機関(2次救急医療機関)としての役割を果たすべく、必要な整備を行いつつ、病院事業の方向性を確立する中で、改築も視野に入れた施設整備を進めます。

(4) 消防本部及び消防署(分署)

合併以前は、加東行政事務組合が所有する土地及び建物でした。

加東行政事務組合の構成町であった加東郡3町が合併したことにより、土地及び建物は、加東市の所有になりました。

その後、消防広域化の流れの中、3市1町(加東市、加西市、西脇市、多可町)を管轄する常備消防組織として『北はりま消防組合』が平成24年4月に設立されました。協議の中で、現消防署(分署)の土地と建物については、基本的に各市町の所有物を無償で組合へ貸与することになり、消防本部については、加東市の合併により未利用となっていた、滝野庁舎3階(旧議場等)を活用しています。(消防本部については、有償による貸付け。)

東条分署については、旧東条庁舎の別館を改修の上、活用する方向性が示されており、消防署(本署)については、新たな場所に設置が検討されています。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

2 市役所 滝野庁舎

《担当部署： 財政課、防災課》

方向性	転用・貸付 組合消防本部へ貸し付けし1階を備蓄倉庫等へ転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				外壁の検査、修繕						
事業費	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般			5.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
財源	一般	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S59	耐用年数	50年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.0	240.0	245.0
・平成24年4月から北はりま消防組合に、消防本部として3階部分を有償により貸付け、新庁舎完成により、空いた2階部分も合わせて有償貸付け。							財源	一般	5.0	240.0
・3階旧議場部分を通信指令室に転用し有償貸付け。								国県補助	0.0	0.0
・1階部分を災害用備蓄倉庫、災害時待機場所等に転用。								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

3 市役所 東条庁舎

《担当部署： 財政課》

方向性	取壊し・貸付 本館、新館を順次取り壊し、別館は消防署東条分署として貸し付ける。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	別館転用工事			新館取壊し						
事業費	100.0	-	-	43.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	100.0		2.2						
	国県補助									
	起債			40.8						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.0	5.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源	一般	5.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S45	耐用年数	50年	満了年	H32		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	143.0	22.0	165.0
・平成26年度に本館部分を取壊し、仮駐車場として整備。							財源	一般	102.2	22.0
・新館部分はCATVの送出機器の撤去後、平成30年度に、東条東体育館と共に取壊す。								国県補助	0.0	0.0
・別館部分は平成28年度から加東消防署東条分署として使用予定。また、災害時待機場所等に一部転用する。								起債	40.8	40.8
・車庫は災害用備蓄倉庫及び一般の倉庫に転用する。								その他	0.0	0.0

4 加東ケーブルビジョン

《担当部署： 地域情報センター》

方向性	存続・転用 業務内容を縮小し、旧TCC局舎は転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			民間移行完了	設備撤去	設備撤去					
事業費	-	-	-	168.2	151.0	-	-	-	-	-
財源	一般			42.1	37.8					
	国県補助									
	起債			126.1	113.2					
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H13	耐用年数	38年	満了年	H51		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	319.2	0.0	319.2
・平成28年度末をもって、加東ケーブルビジョンの業務を㈱ケイ・オプティコムが提供するeo光サービスに完全移行完了。							財源	一般	79.9	0.0
・ケーブル、センター設備、端末機などの除却を行う。								国県補助	0.0	0.0
								起債	239.3	0.0
								その他	0.0	0.0

5 加東市民病院

《担当部署： 病院管理課》

方向性	存続 耐震化等計画的な修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	耐震診断 設備改修	建物改修 設備改修								
事業費	169.8	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	0.0	0.0							
	国県補助									
	起債	169.8	13.0							
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
財源	一般	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S51	耐用年数	39年	満了年	H27	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	182.8	100.0	282.8
1期…S51(2,400㎡)、2期…S53(1,668㎡)、3期…S57(3,969㎡)							財源	一般	0.0	100.0
4期…S60(670㎡)、5期…H8(1,247㎡)								国県補助	0.0	0.0
・梶原医師住宅3棟は、取り壊す。								起債	182.8	0.0
								その他	0.0	0.0

— 加東消防署

《担当部署：

財政課

》

方向性		取壊し		新たな用地に建替えるため取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					取壊し						
事業費		-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般				5.0						
	国県補助										
	起 債				15.0						
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	S47	耐用年数	50年	満了年	H33						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											
・平成30年度の移転後に取り壊す。											
・用地については、売却する。											
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		20.0	0.0	20.0							
財 源	一 般	5.0	0.0	5.0							
	国県補助	0.0	0.0	0.0							
	起 債	15.0	0.0	15.0							
	その他	0.0	0.0	0.0							

— 加東消防署東条分署

《担当部署：

財政課

》

方向性		取壊し		東条庁舎別館を東条分署として転用するため取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			取壊し								
事業費		-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般		1.8								
	国県補助										
	起債		5.2								
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S47	耐用年数	50年	満了年	H33						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成28年度に取り壊す。 ・平成27年度に東条庁舎別館を改築し、平成28年度から加東消防署東条分署として使用開始する。							事業費	7.0	0.0	7.0	
							財 源	一般	1.8	0.0	1.8
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	5.2	0.0	5.2
								その他	0.0	0.0	0.0

方向性		存続										予防保全型管理計画を作成し、適正な管理のもと施設の長寿命化を図る。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目															
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財 源	一般														
	国県補助														
	起債														
	その他														
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費		55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0				
財 源	一般	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0				
	国県補助														
	起債														
	その他														
設置年度	H25	耐用年数	50年	満了年	H75										
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計					
・庁舎統合整備事業で整備(H25年末竣工、H26年2月供用開始)。 ・付帯施設として、南、北駐車場、バス、公用車車庫等を整備。 ・RC造一部SRC造、S造、免震構造、地上5階・地下1階建。							事業費	0.0	550.0	550.0					
							財 源	一般	0.0	550.0	550.0				
								国県補助	0.0	0.0	0.0				
								起債	0.0	0.0	0.0				
								その他	0.0	0.0	0.0				

【1 市庁舎等の10年間の概算費用】

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費		269.8	20.0	0.0	236.2	151.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財 源	一般	100.0	1.8	0.0	54.3	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起債	169.8	18.2	0.0	181.9	113.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費		94.0	94.0	94.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
財 源	一般	94.0	94.0	94.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		677.0	912.0	1,589.0							
財 源	一般	193.9	912.0	1,105.9							
	国県補助	0.0	0.0	0.0							
	起債	483.1	0.0	483.1							
	その他	0.0	0.0	0.0							

2 学校施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

北播磨地域でいち早く全ての学校、幼稚園において耐震化が完了しています。このため、施設の躯体に関しては問題ありませんが、施設の屋根防水や内、外装をはじめ、プールや屋内運動場などの附属施設の修繕や改修が必要となっています。

国立社会保障・人口問題研究所は、本市の年少人口(0歳～14歳)は平成22年(2010年)の国勢調査時点で約5,800人であったのが、今から26年後の平成52年(2040年)には、4,075人と約1,700人減少すると推計しています。

一方、文部科学省では、小中一貫教育を学校制度に位置付け、新たな学校種として制度化し、普及する方向であり、加東市教育委員会でも、今後現存の中学校区ごとに小中一貫教育を推進することで、時代に沿った新たな夢のある教育を創造していく方針を打ち出しました。

そのような状況の中、市立学校(小学校9校、中学校3校)や保育所、幼稚園を現状のままで維持、管理していくことはせず、特に小学校区の再編や統廃合を視野に検討を進めました。

(1) 小中学校

市立小中学校の中で、東条中学校の校舎は昭和39年建築で最も古く、既に耐用年数も経過しており、修繕等により長寿命化を図ってきましたが、建替えを視野に検討しました。

この東条中学校の建替えを行う場合に課題になるのは用地の問題です。この用地は地すべり危険箇所及び急傾斜地崩壊の危険がある土砂災害警戒区域の中にあり、その危険を回避することが最優先になります。

そのためには、出来るだけ早い時期に新たな用地を確保し、早急に移設することが必要です。

この移設は、年少人口の減少を見込んだ上で、未来ある子どもたちのより良い教育環境のため、現在東条地域にある東条東小学校と東条西小学校、そして東条中学校を統合した「東条地域小中一貫校」を新設することとします。

新たな用地としたのが「東条文化会館」の用地です。この用地は約18,000㎡でかなり狭小となり、災害発生の懸念がある現東条中学校の用地からあまり離れておらず、当該用地の南には東条川が流れていますが、都市計画法上、校舎等の高層化が可能であることや、現東条中学校用地の一部をグラウンドや駐車場など災害の発生リスクを念頭に施設配置を行うこと、また、必要時には近隣地の買収等により、面積を確保するとともに、降雨時等の適切な運用により当該用地での設置は可能であると考えます。

また、公立学校と地域の関わりなどの観点からも、当該用地付近に設置することが望ましいと考えます。なお、通学において距離や安全性の観点から、スクールバスなどを運行します。

一方、当該用地の約9割が借地であり、公共施設の敷地としては、本来は市が取得し、公用財産として管理すべきものであることから、借地の解消を前提として進めます。

なお、借地が解消できない場合は、一貫校の用地全体を他の場所に『買収』により求めることが必要となり、この適正化に係る事業全体が大幅に遅延することになります。

東条地域小中一貫校を設置後、躯体の耐震化が完了している「東条東小学校」と「東条西小学校」の校舎や体育館施設は、「東条第一体育館」、「東条第二体育館」、「コミュニティセンター東条会館」の代替施設や地域コミュニティ活動施設とするなど、東条地域内にある施設の機能を集約の上、転用し、活用を図ります。学校グラウンドについても、住民の皆様が活用できる施設として転用し

ます。

社地域の小学校については、児童数の減少から鴨川小学校に続き、米田小学校が新たに複式学級になる状況です。小規模校(三草、米田、鴨川)での統合も検討しましたが、統合した場合でも1学年1学級となることから、段階的に小学校を統合することも検討しつつ、最終的に社地域においても小中一貫教育を目指した併設校を開設します。

また、滝野地域においても小中一貫教育を推進するため、校区の撤廃や再編、新たな用地の確保など、教育環境の整備に向けた検討を進めます。

小中一貫教育の推進に伴い、既存施設の代替施設や地域コミュニティ活動施設に転用する学校施設については、以後の利用見込みに見合う規模に減築するとともに、建物の所有権を含めた維持管理や大規模修繕等の費用負担方法などの検討・協議が必要となります。現時点では、転用後の学校施設については、市所有の『生涯学習施設』として位置付けます。

社中学校と滝野中学校については、現状の施設を適正に管理し、長寿命化に取り組めます。

(2) 幼稚園(4(1)保育所の項目と一部同内容を記載)

市立の4保育所の定員充足率は、概ね9割以上を確保しており、利用ニーズは高いと考えられますが、一方で市立2幼稚園はここ数年定員の5割程度で推移しています。

年少人口の減少の予測や全国的な幼保一元化の進展、特に幼稚園の大幅な定員割れということから、本市の公立園についても認定こども園化を進め、就学前教育の充実に努めます。

まず、現在の施設において、平成28年度に社幼稚園を幼稚園型認定こども園とし、社保育園、米田保育園、三草保育園を幼保連携型認定こども園とします。

その後、平成31年度に新たな用地(県から譲渡を受けた土地)に、民間事業者による設置を含めて検討を進め、幼保連携型認定こども園を新設します。

定員を大きく下回っている福田幼稚園は、集団教育の観点から、園児合計が10人を下回ることが2年続く場合や新設する幼保連携型認定こども園が開園する時点において、廃止の上、民間福祉事業者へ譲渡することとします。

なお、既存施設については、子どもの安全を最優先とし、必要最低限の修繕を行っていくこととします。

(3) 学校給食センター

給食センターは市内に複数なく、適正に長寿命化を進めることが重要である施設として、公共施設マネジメント白書の対象外施設として位置付けています。

しかし、運営形態については、現在の公設公営から学校給食の安全性を確保しながら、民間委託等、より効率的な運営に向けた検討を行います。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

6 社幼稚園

《担当部署：教育委員会、子育て支援課》

方向性	取壊し 新設する認定こども園に移行後、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		幼稚園型認定こども園へ移行			廃止取壊し					
事業費	-	-	-	-	15.0	-	-	-	-	-
財源	一般				3.8					
	国県補助									
	起債				11.2					
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.4	1.4	1.4						
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S60	耐用年数	31年	満了年	H28		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	15.0	5.6	20.6
・平成28年度から現施設で幼稚園型認定こども園に移行し定員を3歳児20人、4歳児・5歳児30人とする。							財源	一般	3.8	5.6
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に移行。								国県補助	0.0	0.0
・取り壊し後の用地は売却する。								起債	11.2	0.0
								その他	0.0	0.0

7 福田幼稚園

《担当部署：教育委員会、子育て支援課》

方向性	譲渡 廃止後、民間福祉事業者等へ譲渡する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				募集停止	廃止譲渡					
事業費	-	-	-	-	12.0	-	-	-	-	-
財源	一般				3.0					
	国県補助									
	起債				9.0					
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理						
事業費	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.0	1.0	1.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H4	耐用年数	31年	満了年	H35		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	12.0	4.0	16.0
・集団教育の観点から、4歳児・5歳児の合計が10人を下回る状況が2年続いた場合は、募集を停止することとし、その時期は現時点では平成30年と予測する。							財源	一般	3.0	4.0
・廃止後、民間福祉事業者へ譲渡。								国県補助	0.0	0.0
								起債	9.0	0.0
								その他	0.0	0.0

8 社小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	トイレ洋式化		大規模改修							廃校転用
事業費	80.8	-	328.6	-	-	-	-	-	-	52.0
財源	一般	2.7	11.0							13.0
	国県補助	26.9	109.5							
	起債	51.2	208.1							39.0
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	
事業費	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	-
財源	一般	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S52	耐用年数	47年	満了年	H36		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	461.4	99.0	560.4
- 平成29年度に本校舎・多目的棟の大規模改修を行う。 - 平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。 - 既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。							一般	26.7	99.0	125.7
							国県補助	136.4	0.0	136.4
							起債	298.3	0.0	298.3
							その他	0.0	0.0	0.0

9 福田小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	体育館外壁改修		トイレ洋式化							廃校取壊し転用
事業費	40.0	-	33.1	-	-	-	-	-	-	62.0
財源	一般	0.0	1.2							15.5
	国県補助	13.3	11.0							
	起債	26.7	20.9							46.5
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	
事業費	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	-
財源	一般	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S54	耐用年数	47年	満了年	H38	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	135.1	53.1	188.2
- 平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。 - 既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。 - 防災備蓄及び避難所機能を付加する。							一般	16.7	53.1	69.8
							国県補助	24.3	0.0	24.3
							起債	94.1	0.0	94.1
							その他	0.0	0.0	0.0

10 米田小学校

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	取壊し 社地域小中一貫校設置後、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	体育館外壁改修		トイレ洋式化							廃校取壊し
事業費	30.0	-	18.8	-	-	-	-	-	-	31.0
財源	一般	0.0	0.7							7.8
	国県補助	10.0	6.2							
	起債	20.0	11.9							23.2
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	
事業費	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	-
財源	一般	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S48	耐用年数	47年	満了年	H32		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	79.8	40.5	120.3
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。							財源	一般	8.5	40.5
・取り壊し後の用地は、企業用地等としての売却も検討する。								国県補助	16.2	0.0
								起債	55.1	0.0
								その他	0.0	0.0

11 三草小学校

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	縮小・転用 社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		トイレ洋式化	体育館外壁改修		大規模改修					廃校取壊し転用
事業費	-	19.1	30.0	-	180.0	-	-	-	-	16.0
財源	一般	0.7	1.5		6.0					4.0
	国県補助	6.3			60.0					
	起債	12.1	28.5		114.0					12.0
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	
事業費	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	-
財源	一般	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S59	耐用年数	47年	満了年	H43		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	245.1	39.6	284.7
・平成31年度に本校舎の大規模改修を行う。							財源	一般	12.2	39.6
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。								国県補助	66.3	0.0
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。								起債	166.6	0.0
・防災備蓄及び避難所機能を付加する。								その他	0.0	0.0

12 鴨川小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		縮小・転用										社地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。	
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度		
取組項目		校舎ホール天井改修		体育館外壁改修		トイレ洋式化					廃校転用		
事業費		37.8	-	30.0	-	19.2	-	-	-	-	11.0		
財源	一般	0.0		1.5		0.7					2.8		
	国県補助	12.6				6.4							
	起債	25.2		28.5		12.1					8.2		
	その他												
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度		
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理			
事業費		3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	-		
財源	一般	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9			
	国県補助												
	起債												
	その他												
設置年度	S61	耐用年数	47年	満了年	H45	借地	10年間合計						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計				
・平成36年度開校を目指す社地域小中一貫校に統合。 ・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。 ・防災備蓄及び避難所機能を付加する。							事業費	98.0	35.1	133.1			
							財源	一般	5.0	35.1	40.1		
								国県補助	19.0	0.0	19.0		
								起債	74.0	0.0	74.0		
								その他	0.0	0.0	0.0		

13 滝野東小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			体育館照明・外壁改修		大規模改修						
事業費		-	45.0	-	317.1	-	-	-	-	-	-
財源	一般		2.0		10.6						
	国県補助		1.6		105.7						
	起債		41.4		200.8						
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
財源	一般	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
	国県補助										
	起債										
	その他										

設置年度	S43	耐用年数	47年	満了年	H27	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						
・滝野地域小中一貫校の実現に向け、取り組む。						

10年間合計		臨時	経常	合計
事業費		362.1	96.0	458.1
財源	一般	12.6	96.0	108.6
	国県補助	107.3	0.0	107.3
	起債	242.2	0.0	242.2
	その他	0.0	0.0	0.0

14 滝野南小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		トイレ洋式化	大規模改修								
事業費		48.6	282.6	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.7	9.5								
	国県補助	16.2	94.2								
	起債	30.7	178.9								
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
財源	一般	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・滝野地域小中一貫校の実現に向け、取り組む。							事業費	331.2	65.0	396.2	
							財源	一般	11.2	65.0	76.2
								国県補助	110.4	0.0	110.4
								起債	209.6	0.0	209.6
								その他	0.0	0.0	0.0

15 東条東小学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		縮小・転用		東条地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設として転用する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目								廃校 取壊し 転用工事			
事業費		-	-	-	-	-	-	220.0	-	-	-
財 源	一 般							215.8			
	国県補助										
	起 債							4.2			
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費		6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	3.0	3.0	3.0	3.0
財 源	一 般	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	3.0	3.0	3.0	3.0
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	S60	耐用年数	47年	満了年	H44	借地	10年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	220.0	51.0	271.0	
・平成33年度開校の東条地域小中一貫校に統合。 ・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。 ・防災備蓄及び避難所機能を付加する。							財 源	一 般	215.8	51.0	266.8
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起 債	4.2	0.0	4.2
								その他	0.0	0.0	0.0

《担当部署： 教育委員会 》

方向性	縮小・転用 東条地域小中一貫校設置後、コミュニティ施設等に転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							廃校 取壊し 転用工事			
事業費	-	-	-	-	-	-	128.0	-	-	-
財 源	一 般						96.4			
	国県補助									
	起 債						31.6			
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理				
事業費	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	-	-	-	-
財 源	一 般	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5				
	国県補助									
	起 債									
	その他									
設置年度	S58	耐用年数	47年	満了年	H42					
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成33年度開校の東条地域小中一貫校に統合。						事業費	128.0	33.0	161.0	
・既存校舎、体育館は地域のコミュニティ施設として転用する。						財 源	一 般	96.4	33.0	129.4
・防災備蓄及び避難所機能を付加する。							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起 債	31.6	0.0	31.6
							その他	0.0	0.0	0.0

《担当部署：教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		柔剣道場 天井改修	体育館天井 照明改修								社地域小 中一貫校 開校
事業費		32.4	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	0.0	0.0								
	国県補助	10.8	3.3								
	起債	21.6	6.7								
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	小中一貫 校として 維持管理
事業費		12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-
財 源	一般	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											
・社中学校の施設は基本的に現状のまま活用し、平成36年度に社地域小中一貫校の開校を目指す。 ・小学校施設は社中学校敷地内及び隣接地に建設する。											
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		42.4	112.5	154.9							
財 源	一般	0.0	112.5	112.5							
	国県補助	14.1	0.0	14.1							
	起債	28.3	0.0	28.3							
	その他	0.0	0.0	0.0							

18 滝野中学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				大規模改修						
事業費	-	-	-	45.3	-	-	-	-	-	-
財源	一般			1.6						
	国県補助			15.1						
	起債			28.6						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
財源	一般	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S52	耐用年数	47年	満了年	H36		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	45.3	111.0	156.3
・滝野地域小中一貫校の実現に向け、取り組む。							財源	一般	1.6	111.0
								国県補助	15.1	0.0
								起債	28.6	0.0
								その他	0.0	0.0

19 東条中学校

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 東条地域小中一貫校のメイングラウンド、駐車場として再整備する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							校舎取壊し・駐車場等整備			
事業費	-	-	-	-	-	-	149.0	-	-	-
財源	一般						37.3			
	国県補助									
	起債						111.7			
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	廃校			
事業費	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	-	-	-	-
財源	一般	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5				
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S39	耐用年数	47年	満了年	H23		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	149.0	45.0	194.0
・東条地域小中一貫校開校後、既存校舎等は取り壊す。							財源	一般	37.3	82.3
・グラウンド、駐車場として再整備。								国県補助	0.0	0.0
								起債	111.7	0.0
								その他	0.0	0.0

－ 学校給食センター

《担当部署： 教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財 源	一般	3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H10	耐用年数	31年	満了年	H41	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	21.5	21.5
・給食の安全性を確保しながら、民間委託等、より効率的な運営に向けた検討を行う。							一般	0.0	21.5	21.5
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	0.0	0.0

新 社地域小中一貫校

《担当部署： 教育委員会

》

方向性	新設		現社中学校敷地内及びその周辺に小中一貫校を整備する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	用地選定	設置事務手続き	用地買収	用地買収	プロポーザル	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	開校
事業費	-	-	163.5	163.5	-	35.0	35.0	1,760.0	1,760.0	-
財 源	一般		8.2	8.2		35.0	4.4	220.0	220.0	
	国県補助						17.5	880.0	880.0	
	起債		155.3	155.3			13.1	660.0	660.0	
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
財 源	一般									20.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H36予定	耐用年数		満了年	-		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	3,917.0	20.0	3,937.0
・現社中学校周辺地の買収。平成31年度にプロポーザル実施。 ・平成32～35年度に基本設計・実施設計、建設工事を実施。 ・建物の規模は、活用する現社中学校施設を含め約20,200㎡と想定。 ・現社中学校施設を活用し、平成36年度に開校する。							一般	495.8	20.0	515.8
							国県補助	1,777.5	0.0	1,777.5
							起債	1,643.7	0.0	1,643.7
							その他	0.0	0.0	0.0

新 東条地域小中一貫校

《担当部署： 教育委員会》

方向性		新設 東条地域の小中学校を統合し、小中一貫校を整備する。									
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	取組項目	用地買収	プロポーザル 基本設計	基本設計 実施設計	実施設計 建設工事	建設工事	建設工事	開校 駐車場整備等工事			
	事業費	277.0	-	46.0	46.0	1,900.0	1,900.0	***	-	-	-
	一般	13.9		46.0	1.2	47.5	95.0				
	国県補助				23.0	950.0	950.0				
	起債 その他	263.1			21.8	902.5	855.0				
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	取組項目							経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
	事業費	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0
	一般							20.0	20.0	20.0	20.0
	国県補助										
	起債 その他										
設置年度 H33年度 耐用年数 満了年 ー		計画期間以降の取組や特筆すべき事項等									
		・現東条文化会館敷地の買収。平成28年度プロポーザル実施。 ・平成28～32年度に基本設計・実施設計、建設工事を実施。 ・建物の規模は、約12,400㎡と想定。 ・平成33年度に東条地域小中一貫校開校。									
10年間合計		臨時	経常	合計							
財 源	事業費	4,169.0	80.0	4,249.0							
	一般	203.6	80.0	283.6							
	国県補助	1,923.0	0.0	1,923.0							
	起債	2,042.4	0.0	2,042.4							
	その他	0.0	0.0	0.0							

【2 学校施設の10年間の概算費用】

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	事業費	546.6	356.7	650.0	571.9	2,126.2	1,935.0	532.0	1,760.0	1,760.0	172.0
	一般	18.3	12.2	70.1	21.6	61.0	130.0	353.9	220.0	220.0	43.1
	国県補助	89.8	105.4	126.7	143.8	1,016.4	950.0	17.5	880.0	880.0	0.0
	起債	438.5	239.1	453.2	406.5	1,048.8	855.0	160.6	660.0	660.0	128.9
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	事業費	94.8	93.3	93.3	93.3	90.9	90.9	94.4	94.4	94.4	72.2
	一般	94.8	93.3	93.3	93.3	90.9	90.9	94.4	94.4	94.4	72.2
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10年間合計		臨時	経常	合計							
財 源	事業費	10,410.4	911.9	11,322.3							
	一般	1,150.2	911.9	2,062.1							
	国県補助	4,209.6	0.0	4,209.6							
	起債	5,050.6	0.0	5,050.6							
	その他	0.0	0.0	0.0							

3-1 生涯学習施設（文化、学習系施設）

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

（1）文化会館

現在3館にある3つのホールの総座席数は1,678席で、北播磨近隣3市の平均の約1.3倍、県内の人口3万人から5万人の市町の平均の約1.5倍となり、人口規模の割に大変多い状況です。

「2学校施設」において、東条文化会館用地は東条地域小中一貫校の用地とするため、「東条文化会館」は廃止となります。

3館ともに設置後20年以上が経過しており、経年劣化等による雨漏りが発生し、空調設備並びに舞台設備等の更新の時期はすでに経過しています。3館をこのまま残し、機能を維持するためには大規模な修繕が必要であり、総額で約17億円が必要と試算しています。

① やしろ国際学習塾

市内3館のうちで、ホール、控室等の部屋数、その他の会議室等の数が一番多く、規模的には最大で、利用者数や利用料金収入についても一番多い館となります。しかし、L.O.Cホールは舞台構造上開催可能な催しは限定されます。

② 滝野文化会館

3館のうち設置が最も古く、規模的にも小さいですが、市民の文化サークルの発表会など小規模の催しには適しています。

③ 東条文化会館

ホールや舞台の構造上は、3館の中では一番『ホールらしいホール』と位置付けられ、「日本木管コンクール」など特色ある催しを開催していますが、利用者数は減少しています。

また、簡易な修繕では対応できない大規模な雨漏り、外壁の剥離などが発生しています。

これらのことから、開催できるイベントに制約はあるものの、「やしろ国際学習塾」を加東市の文化会館として存続し、大規模な修繕や設備の更新を計画的に実施しながら、引き続き指定管理者制度等により「加東市の文化発信の拠点」として適正かつ効率的に管理運営することとします。

また、滝野文化会館については、小規模な催しや発表会、講演会などに適しており、文化会館ではなく、生涯学習施設として規模相応の催しにより運用することとします。そのため、滝野文化会館についても、計画的な修繕を行います。

東条文化会館については、小中一貫校建設のため、平成30年度に取り壊すこととなります。なお、それまでの間で、躯体や屋根、空調、舞台設備などの修繕が必要となる場合は、その時点で使用を停止します。一方、用地の大半が借地であることなどから、「東条地域小中一貫校」が東条文化会館用地以外になった場合でも、廃止として取り壊し、借地の解消を図ることを優先します。

（2）図書館

現在、図書館法に基づく4つの図書館がありますが、文化会館同様、近隣や同規模の市町と比較しても、人口規模4万人の市で4館を保有していることは、極めて多い状況にあります。それにより、蔵書数や開架面積においても、近隣より多く、市民や地域住民の知的欲求に対し、高い水準で応えているともいえます。

図書館法第17条では、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価

をも徴収してはならない。」と規定されており、「原則無料」となっています。これは、国民の知る権利や教育を受ける権利を保証するためなどと解されていますが、無料であるからこそ、図書館サービスをどの水準まで市民に提供するかを見定めることが重要になります。

これらを踏まえ、中学校区に1館の体制を維持することとします。

社中学校区には中央図書館とやしろ国際学習塾内の図書・情報センターの2館があるため、規模の小さい図書・情報センターを返却ポストのみを残して廃止とし、施設はL.O.Cホールのリハーサル室等に転用します。

また、東条文化会館内にある東条図書館については、小中一貫校に新たに児童生徒並びに一般住民が活用できる図書館を併設することとします。

なお、併設する図書館の2階部分には、図書館と同様に、児童生徒及び市民の利用に供する小規模ホールの設置も視野に計画します。

4館体制を3館体制にすることにより、開館時間の延長や開館日数を拡大することなどが可能となり、市民にとってより便利で使いやすい図書館とします。

(3) 公民館、コミュニティセンター等

① 公民館

3地域にある公民館については、公民館機能を維持しつつ、行政と地域を繋ぐ拠点施設として、存続します。

なお、東条公民館は昭和50年以前の旧耐震基準により設置されているため、東条福祉センターとどろき荘(縮小、存続)の宿泊施設部分を転用の上、公民館機能を集約し、その時点において廃止、取壊しとします。

② コミュニティセンター等

さんあいセンターは、引き続き滝野中学校の格技場として活用し、サークル活動においては、より自主的な運営や利用を促していくこととし、存続とします。

社コミュニティセンターについては、現在の利用実態が主に神戸新聞社や少数のサークルの利用に留まっており、現在入居している民間事業者を基本に民間もしくは地域に譲渡します。

コミュニティセンター東条会館は、現小学校校舎を転用し、コミュニティセンターとして利活用することから、その時点において廃止します。

明治館については、旧郡役所としての文化財的施設として、存続し適切に管理します。

(4) その他の生涯学習施設

加古川流域滝野歴史民俗資料館は存続とし、埋蔵文化財資料の展示・収蔵も併せて行う施設として展示物の集約を図ります。しかし、経年劣化などによる大規模修繕が発生した際は、費用対効果の観点から廃止等の判断を行います。

三草藩武家屋敷旧尾崎家は、郷土の重要な歴史的及び文化的遺産として保存、活用する施設として存続します。

東条健康の森は、キャンプ場の利用者が限定的、かつ、利用者数も少なく、山小屋での宿泊ができないため廃止、取り壊すこととし、キャンプ場機能を鴨川の郷キャンプ場に集約します。

(5) JR駅の交流施設

JR駅の交流施設は、より良い利活用が優先する施設であるため、公共施設マネジメント白書の対象外施設として位置付けています。

(6) 地域コミュニティ活動施設等

既存施設の代替施設や地域コミュニティ活動施設に転用する学校施設や米田保育園については、現時点では、市所有の『生涯学習施設』として位置付けます。

今後、利用規模に見合う規模への減築や建物の所有権を含めた維持管理主体、その方法などの検討、協議が必要となります。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

20 やしろ国際学習塾

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 市の文化会館として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	屋根・外壁改修工事実施設計	屋根・防水工事	外壁改修工事							
事業費	7.0	66.3	69.0	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	7.0	66.3	69.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
財源	一般	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	国県補助									
	起債									
	その他	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
設置年度	H3	耐用年数	41年	満了年	H44		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	142.3	667.0	809.3
							財源	一般	142.3	562.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	105.0

21 滝野文化会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	転用 生涯学習施設として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	プロポーザル	指定管理				指定管理除外検討、条例改正等手続	生涯学習施設に転用			
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	4.0	4.0	4.0	4.0
財源	一般	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助									
	起債									
	その他	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
設置年度	S59	耐用年数	41年	満了年	H37		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	52.6	52.6
							財源	一般	0.0	16.8
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	35.8

22 東条文化会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 東条地域小中一貫校の用地とするため、現敷地を買収により取得し、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				引越し 取壊し						
事業費	-	-	-	73.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般			3.7						
	国県補助									
	起 債			69.3						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理							
事業費	29.0	29.0	29.0	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般	26.0	26.0							
	国県補助									
	起 債									
	その他	3.0	3.0	3.0						
設置年度	H2	耐用年数	41年	満了年	H43	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	73.0	87.0	160.0
・小中一貫校建設のため、平成30年度に取り壊す。							財 源	一 般	3.7	78.0
・躯体や屋根、空調、舞台設備などの修繕が必要となる場合は、その時点で使用停止する。								国県補助	0.0	0.0
								起 債	69.3	0.0
								その他	0.0	9.0

23 加古川流域滝野歴史民俗資料館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 埋蔵文化財資料を含めた資料を保管する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	耐震診断	耐震工事								
事業費	2.5	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般	2.5	30.0							
	国県補助									
	起 債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財 源	一 般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助									
	起 債									
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設置年度	S55	耐用年数	47年	満了年	H38		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	32.5	11.0	43.5
・耐震診断の結果、大規模修繕が発生する場合は廃止の判断を要する。							財 源	一 般	32.5	43.2
・簡易耐震補強の場合、施設の長寿命化の工事を実施し、埋蔵文化財資料の展示・収蔵も併せた施設として展示物の集約を図る。								国県補助	0.0	0.0
								起 債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.3

24 明治館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		文化財施設として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
財源	一般	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	国県補助									
	起債									
	その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
設置年度	H5	耐用年数	24年	満了年	H29		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	21.0	21.0
							財源	一般	0.0	16.7
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	4.3

25 三草藩武家屋敷旧尾崎家

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		歴史的文化遺産として、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財源	一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H5	耐用年数	24年	満了年	H29		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	13.0	13.0
							財源	一般	0.0	13.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

26 中央図書館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設修繕		施設改修	施設修繕						
事業費	7.0	-	***	5.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	7.0		5.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	5.6	5.6	5.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
財 源	一般	5.6	5.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	12.0	63.0	75.0
・東条図書館廃止(新館開館までの間)及び図書・情報センター転用による2館の蔵書保管のための書庫を確保する。							財 源	一般	12.0	63.0
・書庫の設置場所については、旧滝野庁舎1階の空スペースを第1候補として検討する。								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

27 図書・情報センター(やしろ国際学習塾内)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	転用 リハーサル室等へ転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				転用内容の検討・調整		閉館準備	図書館廃止 転用			
事業費	-	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-
財 源	一般					0.6				
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-
財 源	一般	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H3	耐用年数	41年	満了年	H44		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.6	0.6	1.2
・新たな東条地域図書館が開館するまで存続する。							財 源	一般	0.6	1.2
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

28 滝野図書館

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設修繕								
事業費	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	8.0								
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
財源	一般	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H7	耐用年数	50年	満了年	H57		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	8.0	65.0	73.0
							財源	一般	8.0	65.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

29 東条図書館(東条文化会館内)

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	取壊し		東条地域小中一貫校の用地とするため、現敷地を買収により取得し、取り壊す。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				廃止 図書移動 取壊し						
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理							
事業費	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	0.2	0.2							
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H2	耐用年数	41年	満了年	H43	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.6	0.6
・東条文化会館が早期に使用停止になった場合でも、できる限り平成29年度末までは運営を行う。							財源	一般	0.0	0.6
・東条地域小中一貫校敷地に地域住民も活用できる新たな図書館を設置し、中学校区図書館1館体制を確保する。								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

30 社公民館

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設修繕								
事業費	-	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	22.0								
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
財源	一般	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
	国県補助									
	起債									
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度	S58	耐用年数	50年	満了年	H45		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	22.0	45.0	67.0
							財源	一般	22.0	37.7
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	7.3

31 滝野公民館

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
財源	一般	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
	国県補助									
	起債									
	その他	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
設置年度	H18	耐用年数	50年	満了年	H68		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	75.0	75.0
							財源	一般	0.0	66.2
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	8.8

32 東条公民館

《担当部署： 教育委員会》

方向性		取壊し とどろき荘に公民館機能を集約するため取り壊す。										
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	
取組項目			とどろき 荘へ移転	取壊し								
事業費		-	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-	
財 源	一 般			7.5								
	国県補助											
	起 債			22.5								
	その他											
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	
取組項目		経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理			
事業費		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	-	-	
財 源	一 般	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4			
	国県補助											
	起 債											
	その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
設置年度	S49	耐用年数	50年	満了年	H36							
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計		
・縮小し存続するとどろき荘に公民館機能を集約するため廃止する。							事業費	30.0	37.6	67.6		
							財 源	一 般	7.5	35.3	42.8	
								国県補助	0.0	0.0	0.0	
								起 債	22.5	0.0	22.5	
								その他	0.0	2.3	2.3	

33 社コミュニティセンター

《担当部署： 教育委員会》

方向性		譲渡		民間又は地域に譲渡する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		事業者・地区・活動団体協議	条例改正並びに譲渡手続き完了								
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理								
事業費		0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	0.7	0.7								
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S61	耐用年数	50年	満了年	H48						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
							事業費	0.0	1.4	1.4	
財源							一般	0.0	1.4	1.4	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

34 さんあいセンター

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
財源	一般	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S62	耐用年数	50年	満了年	H49		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	9.0	9.0
・滝野中学校格技場及びサークル活動拠点として適正管理に努める。							財源	一般	0.0	9.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

35 コミュニティセンター東条会館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し		現小学校施設をコミュニティセンターとするため取り壊す。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目								小学校校舎へ移転	取壊し	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0	-
財源	一般								2.3	
	国県補助								6.7	
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理		
事業費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	-	-
財源	一般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S59	耐用年数	50年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	9.0	8.8	17.8
・小学校校舎を転用し、コミュニティセンター機能を持たせる。							財源	一般	2.3	11.1
								国県補助	0.0	0.0
								起債	6.7	6.7
								その他	0.0	0.0

52 東条健康の森

《担当部署： 教育委員会》

方向性		取壊し		鴨川の郷キャンプ場へ集約し、取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		廃止手続	取壊し								
事業費		-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般		2.5								
	国県補助										
	起債		7.5								
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理									
事業費		1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.4									
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1									
設置年度	S62	耐用年数	31年	満了年	H30	借地	10年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	10.0	1.5	11.5	
・山小屋、調理棟を取り壊す。							財源	一般	2.5	1.4	3.9
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	7.5	0.0	7.5
								その他	0.0	0.1	0.1

－ 河高交流センター

《担当部署： 財政課》

方向性		譲渡		現指定管理期間満了時に地区へ譲渡する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											譲渡
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S59	耐用年数	50年	満了年	H46	借地	10年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等 ・平成26年度から平成35年度まで河高地区が指定管理者として管理運営している。							臨時	経常	合計		
							事業費	0.0	0.0	0.0	
							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
財源	その他	0.0	0.0	0.0							

－ えすたしおんギャラリー(JR滝野駅)

《担当部署：

企画政策課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
財源	一般	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H7	耐用年数	34年	満了年	H41		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	8.0	8.0
							財源	一般	0.0	8.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

－ 交流ふれあい館(JR社町駅)

《担当部署：

企画政策課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財源	一般	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H17	耐用年数	24年	満了年	H41		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	11.0	11.0
							財源	一般	0.0	11.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

一 窪田隣保館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
財源	一般	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S42	耐用年数	50年	満了年	H29		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	4.0	4.0
							財源	一般	0.0	4.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

新 東条地域図書館(小中一貫校敷地内)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	新設		地域住民が利用できる図書館を東条地域小中一貫校の敷地内に併設する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					建設工事	建設工事	開館			
事業費	-	-	-	-	562.5	562.5	-	-	-	-
財源	一般				28.2	28.2				
	国県補助									
	起債				534.3	534.3				
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	-	-	***	***	***	***
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H33予定	耐用年数		満了年			10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	1,125.0	0.0	1,125.0
・東条地域小中一貫校敷地に地域住民も利用できる図書館を設置し、中学校区図書館1館体制を確保する。 ・2階部分に小規模ホールの設置も視野に計画する。 ・建物の規模は、約3,000㎡と想定。							財源	一般	56.4	56.4
								国県補助	0.0	0.0
								起債	1,068.6	1,068.6
								その他	0.0	0.0

【3-1 生涯学習施設（文化、教育系施設）の10年間の概算費用】

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	16.5	136.3	99.0	78.0	562.5	563.1	0.0	0.0	9.0	0.0
財 一 般	16.5	128.8	76.5	8.7	28.2	28.8	0.0	0.0	2.3	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	7.5	22.5	69.3	534.3	534.3	0.0	0.0	6.7	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	141.9	140.4	139.7	111.5	111.5	111.5	109.3	109.3	103.5	103.5
財 一 般	122.4	121.0	120.3	95.1	95.1	95.1	92.8	92.8	87.3	87.3
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	19.5	19.4	19.4	16.4	16.4	16.4	16.5	16.5	16.2	16.2

10年間合計	臨時	経常	合計
事業費	1,464.4	1,182.1	2,646.5
財 一 般	289.8	1,009.1	1,298.9
源 国県補助	0.0	0.0	0.0
起 債	1,174.6	0.0	1,174.6
その他	0.0	173.0	173.0

3-2 生涯学習施設（社会体育施設）

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

体育施設は、スポーツ基本法により「国及び地方公共団体は、国民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、競技水準の向上を図ることができるよう、スポーツ施設の整備、（中略）その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」と規定されています。

存続する施設については、市内体育施設全体を指定管理者制度の採用や民間活力の導入、また、適正な利用者（受益者）負担を求めることなど、様々な方策により効率的な運営を行います。

（1）屋内体育施設（体育館等）

新庁舎の建設用地となった「社中央体育館」は平成24年に取り壊し、「東条東体育館」は老朽化などから同じく平成24年度に用途を廃止しており、現在市内で6館となっています。

① 滝野総合公園体育館（スカイピア）

平成16年に設置した市内最大の体育館であることから、利用者数、利用料金収入ともに最も高い水準にありますが、施設が大規模なため維持管理経費についても他施設に比べ高額になっています。設置後10年を経過することなどから、劣化度合いの確認や定期的なメンテナンスを行いながら、計画的な施設の長寿命化を図ります。

② 滝野体育センター

地理的にスカイピアとの重複感があるものの、最も効率的な運用を行っている施設であるため、存続し適正に管理します。

③ 社第一体育館

新庁舎建設により廃止となった社中央体育館の代替施設となったことにより、利用者数は飛躍的に伸びていますが、利用料金収入については、減免対象者の利用が増えたため、大きな伸びにはつながっていません。施設の規模は、社武道館を除けば最小の施設面積となりますが、施設規模の割に利用ニーズが高いため、存続とします。

④ 東条第一体育館

東条第一体育館は、利用者数については若干の向上が見られるものの屋内体育施設のうち唯一、旧耐震基準により建築された施設（昭和53年設置）で、経年による劣化も進んでおり、用地についても借地を含んでいます。そのため、東条地域小中一貫校の開校後、現小学校施設を一般利用向けに転用し、その時点をもって廃止します。

⑤ 東条第二体育館

東条地域小中一貫校の開校後、現小学校施設を一般利用向けに転用し、その時点をもって廃止します。

⑥ 社武道館

屋内体育施設の中で唯一の本格的武道場であり、他施設と利用用途が異なるため存続とし、計画的なメンテナンスを実施します。

（2）屋外体育施設（グラウンド等）

屋外体育施設（グラウンド）は、それぞれの競技に特化した施設（野球場（社第三グラウンドソフトボール場を含め4施設）、テニスコート（12面、鴨川の郷4面を合わせると16面）など）と、多目的グラウンドに大別できます。

特にテニスコートは、都市部と比べ使用料が安価なため、市外利用者の割合が高くなっています。

① 社第一グラウンド

多目的グラウンドとしては、小規模なため利用用途が限定され、福田小学校運動場と近接していることなどから、学校施設の有効活用を前提として廃止し他用途へ転用します。

また、テニスコートについては、安定的な利用ニーズがあるものの、他のテニスコートと比較すると、コートの面数や利用状況(1面当たりの利用者数)は低いため、廃止とします。

② 社第二グラウンド

硬式野球ができる施設で、利用者の固定化という課題がありますが、中学硬式野球クラブチームの活動拠点となっています。

また、テニスコートが4面あり、利用者数は滝野総合公園テニスコートと同程度の利用者があるため、存続します。なお、用地の大半が借地という課題もあるため、借地解消に向けた取組を進めます。

③ 社第三グラウンド

ソフトボール場とサッカー場があり、サッカー場は多目的に使用が可能なため、利用者数は比較的高い水準となっています。

また、ソフトボール場は、ソフトボール、少年野球に特化した市内唯一の施設であるため、適正に維持管理する施設として存続します。

④ グリーンヒルスタジアム

用途は軟式野球やソフトボールに限定されますが、本格的な野球場として、少年野球、中学野球、社会人野球の地区大会や県大会の会場として広域的に利用されていることから、存続とし、適正に維持管理します。

⑤ 滝野総合公園多目的グラウンド

ナイター設備を完備したテニスコート(4面)や多目的グラウンドなど、市の体育施設の中核的な機能を有する施設として、サッカー、ソフトボール、野球、アーチェリーなど幅広く利用されており、市内で一番の稼働率を誇る施設であるため、適正に維持管理していく施設とします。

⑥ 東条グラウンド

用地自体が借地で、グラウンド利用者も減少傾向にあります。少年野球等での利用が継続的に行われています。

テニスコートも併設されていますが、老朽化したハードコートのため、利用者は他のテニスコートに比べ極端に少ない状況です。

このため、借地を解消した上で、テニスコートは廃止し、グラウンド本体は利用率の向上を図りつつ、存続とします。

⑦ 東条野球場

練習程度の硬式野球ができる施設で、ナイター設備のある野球専用グラウンドです。利用者数については、少年硬式野球チームの定期的な利用により増加していますが、利用者は限定的になっています。

一方、設置の経緯が、兵庫県による近隣ゴルフ場の開発指導の中で整備された後、旧東条町に帰属したものであり、現状では施設自体の廃止は困難です。

しかし、ナイター設備が維持管理費の増大を招いており、利用者も限定的であることから、照明設

備のみを廃止し、その後の収益率等の向上を図りつつ維持する施設として存続とします。

⑧ 東条健康の森スポーツ広場

利用者数については、微増となっていますが、小規模なグラウンドで利用も限定的となっています。

一方、設置の経緯が、東条野球場同様、近隣ゴルフ場の開発指導の中で整備された施設であり、多額の維持管理経費を要していないため存続とします。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

37 社第一体育館

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源										
一般										
国県補助										
起債										
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
財 源										
一般	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
国県補助										
起債										
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
設置年度	S62	耐用年数	47年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	19.0	19.0
							財 源			
							一般	0.0	15.0	15.0
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	4.0	4.0

38 社武道館

《担当部署：

教育委員会

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	天井耐震改修実施設計	天井耐震改修工事		施設修繕						
事業費	2.0	20.0	-	2.9	-	-	-	-	-	-
財 源										
一般	0.0	0.0		2.9						
国県補助										
起債	2.0	20.0								
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
財 源										
一般	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
国県補助										
起債										
その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
設置年度	S63	耐用年数	47年	満了年	H47		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	24.9	19.0	43.9
・耐震診断結果(天井吊り物斜材補強及び撤去)							財 源			
							一般	2.9	16.0	18.9
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	22.0	0.0	22.0
							その他	0.0	3.0	3.0

39 滝野体育センター

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
財源	一般	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	国県補助									
	起債									
	その他	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
設置年度	H2	耐用年数	47年	満了年	H49		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	21.0	21.0
							財源	一般	0.0	12.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	9.0

40 滝野総合公園体育館(スカイピア)

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	天井耐震改修実施設計	天井耐震改修工事	施設修繕		施設修繕					
事業費	7.0	70.0	5.0	-	40.0	-	-	-	-	-
財源	一般	0.0	0.0	5.0	40.0					
	国県補助									
	起債	7.0	70.0							
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4
財源	一般	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	国県補助									
	起債									
	その他	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
設置年度	H16	耐用年数	47年	満了年	H63		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	122.0	144.0	266.0
・滝野総合公園多目的グラウンドやテニスコートと合わせ、指定管理者制度等の研究及び導入の検討を行う。							財源	一般	45.0	90.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	77.0	77.0
								その他	0.0	54.0

41 東条第一体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 現小学校体育館を転用後、取り壊し借地を解消する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目								廃止 取壊し	買収等により借地 解消	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	34.0	-	-
財 源								8.5		
一般										
国県補助								25.5		
起債										
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理			
事業費	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	-	-	-
財 源										
一般	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9			
国県補助										
起債										
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
設置年度	S53	耐用年数	47年	満了年	H37	借地	10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	34.0	16.1	50.1
・東条東及び東条西小学校体育館を一般利用向けに転用後、廃止、取り壊しする。							財 源			
							一般	8.5	13.3	21.8
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	25.5	0.0	25.5
							その他	0.0	2.8	2.8

42 東条第二体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 現小学校体育館を転用後、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目								廃止 取壊し		
事業費	-	-	-	-	-	-	-	22.5	-	-
財 源								5.7		
一般										
国県補助								16.8		
起債										
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理			
事業費	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-
財 源										
一般	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
国県補助										
起債										
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
設置年度	S61	耐用年数	47年	満了年	H45		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	22.5	10.5	33.0
・東条東及び東条西小学校体育館を一般利用向けに転用後、廃止、取り壊しする。							財 源			
							一般	5.7	9.8	15.5
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	16.8	0.0	16.8
							その他	0.0	0.7	0.7

43 東条東体育館

《担当部署： 教育委員会》

方向性	取壊し 平成24年に用途廃止済み、東条庁舎新館取り壊し時に取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				取壊し						
事業費	-	-	-	14.0	-	-	-	-	-	-
財 源										
一般				3.5						
国県補助										
起債				10.5						
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源										
一般										
国県補助										
起債										
その他										
設置年度	S56	耐用年数	47年	満了年	H40		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	14.0	0.0	14.0
							財 源			
							一般	3.5	0.0	3.5
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	10.5	0.0	10.5
							その他	0.0	0.0	0.0

44 社第一グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	転用 廃止し他用途へ転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										廃止 転用
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	***
財 源										
一般										
国県補助										
起債										
その他										
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	
事業費	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
財 源										
一般	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
国県補助										
起債										
その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
設置年度	S55	耐用年数	-	満了年	-		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	16.2	16.2
・福田小学校の社地域小中一貫校への統合に併せて、廃止し転用する。							財 源			
							一般	0.0	14.4	14.4
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	1.8	1.8

45 社第二グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設改修			設備改修						
事業費	5.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	5.0		2.5						
	国県補助									
	起債			47.5						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
財源	一般	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	国県補助									
	起債									
	その他	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
設置年度	S55	耐用年数	-	満了年	-	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	55.0	45.0	100.0
							財源	一般	7.5	33.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	47.5	47.5
								その他	0.0	12.0

46 社第三グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設改修	施設改修	施設修繕						
事業費	-	3.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	3.0	5.0	5.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
財源	一般	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	国県補助									
	起債									
	その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
設置年度	S58	耐用年数	-	満了年	-		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	13.0	17.0	30.0
・サッカー場については、人工芝化等、より良い利活用に向けた検討を行う。							財源	一般	13.0	27.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	3.0

47 グリーンヒル・スタジアム

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備改修	施設改修							
事業費	-	15.0	11.5	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	15.0	11.5							
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
財源	一般	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助									
	起債									
	その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度	H4	耐用年数	-	満了年	-		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計
							一般	26.5	22.0	48.5
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	2.0	2.0

48 滝野総合公園多目的グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設改修			施設改修						
事業費	3.0	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	3.0		5.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
財源	一般	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
	国県補助									
	起債									
	その他	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
設置年度	H12	耐用年数	-	満了年	-		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計
・スカイピアと合わせ、指定管理者制度等の研究及び導入の検討を行う。							一般	8.0	57.0	65.0
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	30.0	30.0

49 東条グラウンド

《担当部署： 教育委員会》

方向性		縮小・存続 借地の解消及びテニスコートを廃止する。									
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		買収等借地解消協議	買収等借地解消協議	買収等借地解消完了	テニスコート廃止						
事業費		-	110.8	110.7	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般		110.8	110.7							
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		7.7	7.7	7.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財源	一般	7.6	7.6	7.6	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
設置年度	S53	耐用年数	-	満了年	-	借地		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	221.5	30.8	252.3	
・原状復旧が不可能な土地については、用地買収し、借地を解消した上でグラウンド本体は存続とし、テニスコートは廃止する。							財源	一般	221.5	30.2	251.7
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.6	0.6

50 東条野球場

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続										照明設備を廃止し、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目		照明設備撤去工事													
事業費		5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財源	一般	5.0													
	国県補助														
	起債														
	その他														
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理				
事業費		3.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5				
財源	一般	2.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8				
	国県補助														
	起債														
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
設置年度	H5	耐用年数	-	満了年	-		10年間合計					臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費		5.0	17.0	22.0				
・開発行為により事業者が設置後、旧東条町へ移管した施設							財源	一般	5.0	10.0	15.0				
								国県補助	0.0	0.0	0.0				
								起債	0.0	0.0	0.0				
								その他	0.0	7.0	7.0				

51 東条健康の森スポーツ広場

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
財源	一般	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助										
	起債										
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設置年度	H5	耐用年数	-	満了年	-	10年間合計					
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
・開発行為により事業者が設置後、旧東条町へ移管した施設。 ・利活用促進のため、施設へのアクセス改善のための道路整備などの検討を行う。							事業費	0.0	5.0	5.0	
							財源	一般	0.0	4.0	4.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	1.0	1.0

新 夕日ヶ丘公園パークゴルフ場

《担当部署： 教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
財源	一般	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	国県補助										
	起債										
	その他	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
設置年度	H25	耐用年数	-	満了年	-						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・従前は夕日ヶ丘公園の公園施設として、施設利用料は無料として運用していたが、平成26年度から体育施設の位置付けに変更し有料施設とした。							事業費	0.0	14.0	14.0	
							財源	一般	0.0	4.0	4.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	10.0	10.0

【3-2 生涯学習施設（社会体育施設）の10年間の概算費用】

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	22.0	218.8	132.2	76.9	40.0	0.0	0.0	56.5	0.0	0.0
財 一 般	13.0	128.8	132.2	18.9	40.0	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	9.0	90.0	0.0	58.0	0.0	0.0	0.0	42.3	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	56.1	54.1	54.1	47.5	47.5	47.5	47.5	43.7	43.7	41.9
財 一 般	41.8	39.8	39.8	33.2	33.2	33.2	33.3	30.0	30.0	28.4
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.2	13.7	13.7	13.5

10年間合計	臨時	経常	合計
事業費	546.4	483.6	1,030.0
財 一 般	347.1	342.7	689.8
源 国県補助	0.0	0.0	0.0
起 債	199.3	0.0	199.3
その他	0.0	140.9	140.9

4 保健福祉施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 保育所(2)幼稚園の項目と一部同内容を再掲)

市立の4保育所の定員充足率は、概ね9割以上を確保しており、利用ニーズは高いと考えられますが、一方で市立2幼稚園はここ数年定員の5割程度で推移しています。

年少人口の減少の予測や全国的な幼保一元化の進展、特に幼稚園の大幅な定員割れということから、本市の公立園についても認定こども園化を進め、就学前教育の充実に努めます。

まず、現在の施設において、平成28年度に社幼稚園を幼稚園型認定こども園とし、社保育園、米田保育園、三草保育園を幼保連携型認定こども園とします。

その後、平成31年度に新たな用地(県から譲渡を受けた土地)に、民間事業者による設置を含めて検討を進め、幼保連携型認定こども園を新設します。

その時点において、社保育園、米田保育園及び三草保育園は貸付けを含めた転用や譲渡をすることとし、鴨川保育園は廃止とします。

なお、既存施設については、子どもの安全を最優先とし、必要最低限の修繕を行っていくこととします。

(2) 児童館

児童館は、地域において児童に健全な遊びを与えることにより健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設で、社地域には社児童館やしろこどものいえを、滝野地域には滝野児童館(きらら)を設置しています。

児童館は18歳未満の児童を対象とした施設です。現在実施している事業は、未就学児親子、小学生親子、小学生及び中学生を対象とした遊び場の提供や親子活動、ひろば活動、子育て相談が中心になっています。

また、どちらの児童館も比較的新しく、規模も同程度の施設ですが、利用者数はやしろこどものいえが多い状況です。

児童館は、児童福祉法で設置が義務付けられた施設でないことや、利用者が図書館などとは異なり相当限定的です。

なお、利用者に負担を求める施設ではないため、厳しい財政状況の中で、施設を廃止する自治体も出てきています。

このため、利用者数は年度による増減はあるものの、安定的に利用されており、今後も子育てに関する包括的な相談・援助などの新たな支援への対応を含めて、地域の子どもの健全育成と子育て支援の拠点としての機能を充実するとともに、費用対効果の点検・評価、検証を行いながら、適正に管理する施設として2館を存続します。

なお、現在「やしろこどものいえ」の事業の一部を東条公民館内で「東条鯉こいランド」として実施しておりますが、新たに南山地区内に設置する就労支援施設内に「東条鯉こいランド」を移設します。

(3) 福祉センター等

市内の福祉センター等はデイサービスセンター機能を含め、指定管理者制度により加東市社会福祉協議会が管理運営を行っています。

将来人口の推計において、本市の65歳以上の人口は、平成22年度を基準として、平成52年（今から25年後）には約2,500人増加すると予測されています。高齢者人口の増加は、福祉関連予算やデイサービスセンター等福祉関連施設の整備や配置にも影響を与えるため、施設の適正配置の検討においては、特に担い手となり得る民間事業者の状況などを踏まえて行いました。

その結果、「社福祉センター」については、市内全域にわたる福祉全般の拠点施設として、福祉センター機能を集約した上で、今後も存続とし、適正な維持管理、運営に努めます。

これにより、「滝野福祉センターはびねす滝野」及び「東条福祉センターとどろき荘」の福祉センターとしての機能は廃止とします。

「ラポートやしろ」は、障害者を受け入れる民間事業者が不足しており、今後においても、引き続き市がサービスを提供する必要があるため存続とします。

また、「滝野福祉センターはびねす滝野」、「東条デイサービスセンター」については、市が行うデイサービス事業としての用途を廃止し、普通財産として施設を加東市社会福祉協議会へ貸し付けた上で、デイサービス事業を引き継ぐこととします。

東条福祉センターとどろき荘は、とどろき荘運営審議会での審議結果を踏まえ、温泉施設の縮小を行い、宿泊施設部分については、集会施設（公民館機能）へ転用し、施設の複合化を図ることにより存続することとします。

今後、収支バランスの取れた事業運営を図るため、数値目標を設定し、一層の維持管理経費の削減とともに利用料収入の増加に努めます。

なお、一定の期間において収支の改善が見込まれない場合は、当該施設は廃止します。

ケアホームかとうについては、加東市民病院の組織として、病院経営の転換（入院・外来診療中心から、入院・外来診療と在宅ケアを重視した地域医療の構築）により、その核となる施設となります。そのため、存続し引き続き適正な管理運営を行う施設とします。

（4）アフタースクール施設

公共施設マネジメント白書作成時点においては、4つのアフタースクール施設がありましたが、各施設に環境差があり、その解消を優先するため、白書の対象外施設と位置付けています。

なお、主に東条東小学校児童を対象とした、東条東アフタースクール（東条東げんきクラブ）が平成25年3月に新たに完成し運用を開始しています。

（5）保健センター

公共施設マネジメント白書作成時点においては、庁舎統合に伴い新たに整備予定のため白書の対象外施設と位置付けていました。

旧保健センターを取り壊し、その用地に新庁舎を設置し、新庁舎の2階に保健センターを配置しました。

（6）病児・病後児保育施設

民間事業者が行っていない病児保育について、加東市民病院や小野市加東市医師会と連携して実施するため、市民病院の敷地内に院内保育機能を併せ持つ病児・病後児保育施設を併設します。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

53 社保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	用途廃止 新設する認定こども園に移行後、用途廃止し民間事業者へ貸し付けする。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		幼保連携型認定こども園へ移行			用途廃止貸付					
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	9.9	9.6	9.3	9.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般	9.9	9.6	9.3	9.0					
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H11	耐用年数	31年	満了年	H42		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	37.8	37.8
・平成28年度から現施設で幼保連携型認定こども園に移行。							財源	一般	0.0	37.8
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に移行。								国県補助	0.0	0.0
・用途廃止し、障がい福祉サービス事業所等へ貸し付けする方向で検討する。								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

54 米田保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	転用 新設する認定こども園に移行後、アフタースクール等に転用する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		幼保連携型認定こども園へ移行			廃止転用(アフタースクール)					転用(地域コミュニティ施設)
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	
事業費	8.8	8.7	8.5	8.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	-
財源	一般	8.8	8.7	8.5	8.4	1.0	1.0	1.0	1.0	
	国県補助					1.5	1.5	1.5	1.5	
	起債									
	その他					0.9	0.9	0.9	0.9	
設置年度	H8	耐用年数	31年	満了年	H39		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	51.4	51.4
・平成28年度から現施設で幼保連携型認定こども園に移行。							財源	一般	0.0	39.4
・平成31年度からは、新たに設置する幼保連携型認定こども園に移行。								国県補助	0.0	7.5
・社地域小中一貫校開校までは、アフタースクールとして活用し、開校後は、米田地区の地域コミュニティ活動施設として転用する。								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	4.5

55 三草保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	譲渡									
	新設する認定こども園に移行後、民間福祉事業者等へ譲渡する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		幼保連携型 認定こども 園へ移行		施設改修	譲渡					
事業費	-	-	-	7.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般			7.0						
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理						
事業費	13.3	13.1	12.8	12.6	-	-	-	-	-	-
財源	一般	13.3	12.8	12.6						
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H15	耐用年数	31年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	7.0	51.8	58.8
・平成28年度から幼保連携型認定こども園に移行。							財源	一般	7.0	51.8
・平成30年度に施設改修を行い、民間福祉事業者へ譲渡。								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

56 鴨川保育園

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	取壊し									
	新設する認定こども園に移行後、取り壊す。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					廃止 取壊し					
事業費	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-
財源	一般				1.2					
	国県補助									
	起債				3.6					
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理						
事業費	3.5	3.4	3.4	3.4	-	-	-	-	-	-
財源	一般	3.5	3.4	3.4						
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S61	耐用年数	31年	満了年	H29	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	4.8	13.7	18.5
・平成31年度、新たに設置する認定こども園開園後、取り壊す。							財源	一般	1.2	13.7
								国県補助	0.0	0.0
								起債	3.6	3.6
								その他	0.0	0.0

57 社児童館やしろこどものいえ

《担当部署： 子育て支援課》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設修繕									
事業費	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	5.0								
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6
財源	一般	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9
	国県補助	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7
	起債									
	その他									
設置年度	H11	耐用年数	22年	満了年	H33		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.0	206.0	211.0
							財源	一般	5.0	99.0
								国県補助	0.0	107.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

58 滝野児童館(きらら)

《担当部署： 子育て支援課》

方向性	存続 適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
財源	一般	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H15	耐用年数	31年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	96.0	96.0
							財源	一般	0.0	96.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

59 福祉センター

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性		存続		市内の福祉の拠点施設として福祉センター機能を集約して存続する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			集約								
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等	指定管理 等
事業費		16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
財 源	一 般	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	H9	耐用年数	50年	満了年	H59						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成24年に統合庁舎駐車場用地確保のため、ホール部分(1階601.8㎡、2階45.6㎡)を取壊し。							事業費	0.0	160.0	160.0	
							財 源	一 般	0.0	160.0	160.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起 債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

60 滝野福祉センターはぴねす滝野

《担当部署： 社会福祉課 》

方向性		用途廃止		用途廃止し、普通財産として貸付する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			用途廃止								
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理 等	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費		9.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財 源	一 般	9.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55	借地	10年間合計				
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計	
・福祉センターとしての機能は社福祉センターに集約。 ・普通財産として加東市社会福祉協議会に貸し付けし、デイサービス事業を引き継ぐ。							一 般	0.0	22.0	22.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起 債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

61 東条福祉センターとどろき荘

《担当部署：

社会福祉課

》

方向性	縮小・統合 公民館機能を有する複合施設として存続する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	建物改修	用地買収								
事業費	50.0	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	2.5	30.0							
	国県補助									
	起債	47.5								
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等	指定管理等
事業費	83.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
財源	一般	33.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	国県補助									
	起債									
	その他	50.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
設置年度	H5	耐用年数	31年	満了年	H36	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	80.0	533.0	613.0
・入浴施設を縮小して存続。 ・宿泊施設を転用し、公民館機能（東条公民館）を付加する。 ・収支改善が図れない場合は廃止。 ・借地解消のため用地買収を進める。							一般	32.5	177.0	209.5
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	47.5	0.0	47.5
							その他	0.0	356.0	356.0

62 ラポートやしろ

《担当部署：

社会福祉課

》

方向性	存続 障害者及び高齢者福祉の拠点として存続する。									
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H8	耐用年数	50年	満了年	H58		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0
・障害者の受入れ施設が少ないため存続とする。 ・経常的事業費は、社福祉センターに含まれている。							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	0.0	0.0

63 東条デイサービスセンター

《担当部署： 社会福祉課》

方向性		用途廃止		用途廃止し、普通財産として貸付する。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			用途廃止								
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理	経常的 維持管理
事業費		-	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財 源	一 般		5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	H5	耐用年数	50年	満了年	H55						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・普通財産として加東市社会福祉協議会に貸し付けし、デイサービス事業を引き継ぐ。							事業費	0.0	13.0	13.0	
							財 源	一 般	0.0	13.0	13.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起 債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

64 ケアホームかとう

《担当部署： ケアホーム管理課》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備改修									
事業費		6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般	6.2									
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
財 源	一 般	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	H2	耐用年数	39年	満了年	H41						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・施設機能の延命を目標に必要な最小限の修繕を実施する。 ・空調設備や電気設備など年間保守委託で管理している設備が多いが、緊急で修繕する場合が増えてきている。							事業費	6.2	320.0	326.2	
財 源							一 般	6.2	320.0	326.2	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起 債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ やしろなかよしくらぶ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備改修									
事業費		4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	4.5									
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6
財源	一般	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
	国県補助	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
	起債										
	その他	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
設置年度	H14	耐用年数	31年	満了年	H45	10年間合計		臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	4.5	196.0	200.5	
・平成27年度から開所時間を延長する。							財源	一般	4.5	59.0	63.5
								国県補助	0.0	61.0	61.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	76.0	76.0

－ みくさなかよしくらぶ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目				設備改修							
事業費		-	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般			0.3							
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
財源	一般	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	国県補助	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	起債										
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度	H12	耐用年数	31年	満了年	H43						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成27年度から開所時間を延長する。							事業費	0.3	39.0	39.3	
							財源	一般	0.3	22.0	22.3
								国県補助	0.0	10.0	10.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	7.0	7.0

－ たきっ子館

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					設備改修					
事業費	-	-	-	-	4.5	-	-	-	-	-
財源	一般				4.5					
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6
財源	一般	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	国県補助	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
	起債									
	その他	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
設置年度	H16	耐用年数	22年	満了年	H38		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	4.5	186.0	190.5
・平成27年度から開所時間を延長する。							財源	一般	4.5	53.0
								国県補助	0.0	61.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	72.0

－ みなみっ子館

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							設備改修			
事業費	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-
財源	一般						0.3			
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
財源	一般	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	国県補助	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	起債									
	その他	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
設置年度	H16	耐用年数	22年	満了年	H38		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.3	44.0	44.3
・平成27年度から開所時間を延長する。							財源	一般	0.3	23.0
								国県補助	0.0	10.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	11.0

新 東条東げんきクラブ

《担当部署：子育て支援課、教育委員会》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目									設備改修	
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	-
財源	一般								2.3	
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
財源	一般	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	国県補助	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	起債									
	その他	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
設置年度	H24	耐用年数	31年	満了年	H55		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	2.3	110.0	112.3
・平成27年度から開所時間を延長する。							財源	一般	2.3	36.0
								国県補助	0.0	36.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	38.0

新 幼保連携型認定こども園(仮)

《担当部署：教育委員会・子育て支援課》

方向性	新設		既存の園を統合し、新たな用地に幼保連携型認定こども園を新設する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			実施設計	建設工事	開園					
事業費	-	-	22.2	967.0	-	-	-	-	-	-
財源	一般		1.2	48.4						
	国県補助									
	起債		21.0	918.6						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	-	-	-	-	***	***	***	***	***	***
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H31 予定	耐用年数		満了年			10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	989.2	0.0	989.2
・新たな用地(県から譲渡を受けた土地)に幼保連携型認定こども園を設置する。							財源	一般	49.6	49.6
・新設に当たっては、民間事業者による設置も視野に推進する。								国県補助	0.0	0.0
・建物の規模は、約3,000㎡と想定。								起債	939.6	939.6
								その他	0.0	0.0

新 病児・病後児保育施設(仮)

《担当部署：子育て支援課・病院管理課》

方向性		新設									
		市民病院敷地内に院内保育所の機能を併せた保育施設を新設する。									
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		建設工事									
事業費		60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般	60.0									
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費		20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1
財 源	一 般	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	国県補助	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
	起 債										
	その他	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
設置年度	H27予定	耐用年数		満了年		10年間合計					
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							臨時	経常	合計		
・病児保育施設を市民病院敷地内に開設する。 ・市民病院の院内保育所を併設した施設とする。 ・建物の規模は、約250㎡と想定。							事業費	60.0	201.0	261.0	
							財 源	一 般	60.0	125.0	185.0
								国県補助	0.0	32.0	32.0
								起 債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	44.0	44.0

【4 保健福祉施設の10年間の概算費用】

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費		125.7	30.0	22.5	974.0	9.3	0.0	0.3	0.0	2.3	0.0
財 源	一 般	78.2	30.0	1.5	55.4	5.7	0.0	0.3	0.0	2.3	0.0
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	47.5	0.0	21.0	918.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費		283.3	250.6	241.8	241.2	211.2	211.2	211.2	211.2	211.2	207.8
財 源	一 般	176.8	160.1	151.3	150.7	118.3	118.3	118.3	118.3	118.3	117.3
	国県補助	31.7	31.7	31.7	31.7	33.2	33.2	33.2	33.2	33.2	31.7
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	74.8	58.8	58.8	58.8	59.7	59.7	59.7	59.7	59.7	58.8
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		1,164.1	2,280.7	3,444.8							
財 源	一 般	173.4	1,347.7	1,521.1							
	国県補助	0.0	324.5	324.5							
	起 債	990.7	0.0	990.7							
	その他	0.0	608.5	608.5							

5 観光、産業振興施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

観光施設(やしろ鴨川の郷、滝野交流保養館(滝野温泉ぽかぽ))については、特に収益性が重視され、一つの目安が収支ライン(使用料等から指定管理料等を差し引いた額)です。

現在、2施設ともそれぞれの指定管理者により管理運営(現協定は平成28年3月末満了)がされていますが、各施設が収支ラインを下回る傾向にあることなどの課題を抱えながらも、経営改善に努め使用料の増収を目指している状況です。

これらを含め、観光、産業振興施設5施設については、それぞれの設置目的における中核施設であるため、存続としていますが、それぞれの課題を克服するために、時代ニーズに合った利用目的を検討することや経営改善に向け、抜本的な改革を行います。しかし、大幅な収支改善等効率的な経営が見込めないと判断した場合は、廃止することとします。

(1) やしろ鴨川の郷

やしろ鴨川の郷においては、市の収支バランスが直近3ヵ年(平成23年～平成25年)では2,100万円から3,200万円の幅での赤字収支となっており、平成26年度における収支についても、2,500万円の赤字決算になる見込みです。

このような状況の中、継続して施設を運営するに当たり、しばらくの間空白となっていたレストラン経営の再開を機に、現行の指定管理者制度の見直しを図る中で、ジョイントベンチャー方式(複数経営企業による経営方式)等の導入を検討するなど、それぞれの部門(経営部門と管理部門)の経営方針と収支を明確にしていくこととします。

(2) 滝野交流保養館(滝野温泉ぽかぽ)

滝野温泉ぽかぽの収支バランスは、平成21年度を境に赤字となっています。

平成25年度から、営業日数や営業時間を増やす工夫など、一層の集客に努めた結果、平成25年度の入館者数及び売上総額は、黒字経営であった平成17年度レベルまで回復しています。

しかしながら、当該施設は、建築後14年が経過し、平成23年度以降、源泉設備などにおいて修繕を実施しており、今後もさらに大規模な修繕が見込まれることから、更なる収入の確保が課題となっています。

今後、県内1時間圏域へ出向き、利用優待プラン等による誘客活動を行い、5年後に入館者数216,000人(対平成25年度比約2割増)、売上1億円(同1割増)を目指します。

併せて、温泉施設の設備等の計画的な修繕を行う一方で、更なる経費の削減と集客増による収益向上に取り組めます。

(3) 滝野産業展示館(滝野にぎわいプラザ)

滝野産業展示館は、施設内の限られたスペースに、福祉(認知症対策)と観光、滝野工業団地企業製品コーナーがありますが、施設全体を使った有効利用が図られていない状態となっています。

また、同一敷地内には商業店舗5店があり、敷地前面には幹線道路が通過しており、国道372号との交差点からも近距離にあることから、福祉及び工業団地企業の協力や理解を得ながら、商業施設としての再生プランを作成します。

(4) 内水面関連知識普及教育施設アクア東条

アクア東条は、教育展示施設(環境学習の拠点)の位置付けとして、入館無料としていますが、冬季の平日入館者が少ないことや、隣接する大型集客施設である「東条湖おもちゃ王国」との連携が不十分なため、平成25年度の入館者数は平成18年度の16,830人と比較すると、約74%の12,376人となり、入館者数が減少しています。

このため、当施設を環境学習の活動拠点として、兵庫県を中心に「東条川疏水ネットワーク博物館」事業と連携するとともに、東条川疏水に係る学校教育副読本を作成するなど、水辺の教育施設としての機能を高めます。

施設改修に関しては、建物が築26年を経過し、大規模な補修工事として、屋根部分の塗装の全面改修など、早期対応の必要があります。

(5) 産地形成等促進施設・道の駅とうじょう

道の駅とうじょうは、レストラン及びコンビニエンスストアの各部門について、営業日数増と営業時間の延長や販売品目の種類を増やすなど、ここ数年に取り組んできた経営努力の成果が徐々に現れてきており、安定した経営状態が維持できるまでになりました。

また、農産物直売所についても、地元産野菜を中心に、豊富な品揃えと高品質の維持に努めています。

一方、特産館については、リスクの少ない委託商品販売方法を採用していますが、地元産色が薄いなどの理由により、売り上げが伸び悩んでいます。

今後、各部門の経営の安定を図るため、特産館においては、売り場環境の改善を図るため、「温かい(明るい)」をコンセプトに、内装及び売り場配置の見直しを行い、取り扱い商品についても、地元色を前面に出した内容とし、加工施設(駅弁、パン、巻き寿司等)の設置などを検討します。

併せて、現在、道路施設として活用している道路情報コーナーと特産館を、お客様の導線を考え、一体化した施設整備も検討します。

(6) 南山就労支援施設(仮)

南山に、新たに就労支援施設を設置します。設置方法については、民間活力の導入等の検討を進め、市にとってより有益な方法により整備します。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

65 やしろ鴨川の郷

《担当部署： 地域振興課》

方向性		存続		収益改善を図り、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修
事業費		6.4	1.0	18.9	7.5	2.6	7.4	2.2	24.1	1.8	26.5
財源	一般	6.4	1.0	18.9	7.5	2.6	7.4	2.2	24.1	1.8	26.5
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費		44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5
財源	一般	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
	国県補助										
	起債										
	その他	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
設置年度	H10	耐用年数	31年	満了年	H41	借地	10年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	98.4	445.0	543.4	
・大幅な収益改善が図れない場合は廃止。							財源	一般	98.4	205.0	
								国県補助	0.0	0.0	
								起債	0.0	0.0	
								その他	0.0	240.0	

66 滝野交流保養館(滝野温泉ぽかぽ)

《担当部署： 地域振興課》

方向性		存続		収益改善を図り、適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修	施設補修
事業費		33.0	75.6	1.0	2.0	2.0	10.0	2.0	2.0	2.0	2.0
財源	一般	33.0	75.6	1.0	2.0	2.0	10.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
財源	一般	3.0	1.0	-1.0	-3.0	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0
	国県補助										
	起債										
	その他	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設置年度	H12	耐用年数	31年	満了年	H43	借地	10年間合計	臨時	経常	合計	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	131.6	950.0	1,081.6	
財源	一般						131.6	-30.0	101.6		
	国県補助						0.0	0.0	0.0		
	起債						0.0	0.0	0.0		
	その他						0.0	980.0	980.0		

67 滝野産業展示館(滝野にぎわいプラザ)

《担当部署：

地域振興課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		施設補修				施設補修				
事業費	-	5.0	-	-	-	5.0	-	-	-	-
財源	一般	5.0				5.0				
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源	一般	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H17	耐用年数	34年	満了年	H51		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	10.0	10.0	20.0
・商業機能を高める取組を検討する。							財源	一般	10.0	20.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

68 内水面関連知識普及教育施設アクア東条

《担当部署：

地域振興課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設補修		建物及び設備診断			施設補修				
事業費	3.0	-	1.0	-	-	5.0	-	-	-	-
財源	一般	3.0	1.0			5.0				
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
財源	一般	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H1	耐用年数	34年	満了年	H35	借地	10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	9.0	57.0	66.0
・東条川疏水の普及啓発の推進や近隣アミューズメント施設との連携を図り、利用者の増加に努める。							財源	一般	9.0	66.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

69 産地形成等促進施設・道の駅とうじょう

《担当部署：

地域振興課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	施設補修	建物及び設備診断	施設補修			施設補修				
事業費	10.6	1.0	20.0	-	-	5.0	-	-	-	-
財源	一般	10.6	1.0	20.0		5.0				
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H12	耐用年数	34年	満了年	H46		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	36.6	0.0	36.6
							財源	一般	36.6	0.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

新 南山就労支援施設(仮)

《担当部署：

地域振興課

》

方向性	新設		地域住民の雇用と周辺企業の活性化を図るため設置する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	実施設計	建設工事								
事業費	30.0	270.0	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般	1.5	13.5							
	国県補助									
	起債	28.5	256.5							
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料	維持管理委託料
事業費	-	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
財源	一般	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H28年度	耐用年数		満了年			10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	300.0	85.0	385.0
・道の駅とうじょうの南に新設する。 ・設置方法は、民間活力の活用を含め決定する。 ・東条公民館内にある「鯉こいランド」を当分の間、当施設に移設する。							財源	一般	15.0	85.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	285.0	0.0
								その他	0.0	0.0

【5 観光、産業振興施設の10年間の概算費用】

臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	事業費	83.0	352.6	40.9	9.5	4.6	32.4	4.2	26.1	3.8	28.5
	一 般	54.5	96.1	40.9	9.5	4.6	32.4	4.2	26.1	3.8	28.5
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	28.5	256.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
財 源	事業費	146.2	151.2	156.2	156.2	156.2	156.2	156.2	156.2	156.2	156.2
	一 般	30.2	33.2	36.2	34.2	32.2	32.2	32.2	32.2	32.2	32.2
	国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	116.0	118.0	120.0	122.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0

10年間合計		臨時	経常	合計
財 源	事業費	585.6	1,547.0	2,132.6
	一 般	300.6	327.0	627.6
	国県補助	0.0	0.0	0.0
	起 債	285.0	0.0	285.0
	その他	0.0	1,220.0	1,220.0

6 環境衛生、防災施設

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

(1) 環境衛生施設

上中埋立処分場及び藪残土処理場は、より良い利活用が優先する施設であるため、公共施設マネジメント白書の対象外施設として位置付けています。

一般廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり、自区域内処理が原則です。また、最終処分場を設置していることにより、不法投棄防止の効果もあります。

一方、上中埋立処分場及び藪残土処理場とも容量には限りがあり、新たな整備を行うにも用地取得や周辺住民の合意形成、環境への負荷など多くの課題があります。

このため、市民、事業者、行政の協働により、ごみの排出抑制や、さらなる減量化・再資源化を推進し、最終処分量を減らし、施設の延命化を図るとともに、環境保全に留意した埋立処分を行っています。

また、埋立が完了した区域については、安全、適正な維持管理を行い、地域との協議、調整を図りつつ、土地を有効に活用していくこととします。

(2) 防災施設

防災備蓄倉庫は、被害想定の修正等、今後増加する備蓄量への対応が優先するため、公共施設マネジメント白書の対象外施設として位置付けています。

しかしながら、既存の備蓄倉庫については、規模の大小や設置場所が河川の近くにあるなど、地域によって差があります。

今後、この適正配置計画を基に公共施設の配置が再編されるため、統合や新設する施設、また統合によって空く施設などに、避難場所及び防災備蓄品の保管機能を持たせることを踏まえて整備を進めます。

施設ごとの方向性として、中央防災備蓄倉庫は、市内の総合的な防災拠点として、また、社地域の防災備蓄倉庫(社・福田・米田・上福田・鴨川)は、小学校区単位の防災拠点として配置されており、今後もその機能を継続する必要がありますが、滝野地域及び東条地域には、防災拠点施設の配置が不十分な状況であるため、再配置検討の必要があります。

滝野地域の防災施設のうち、河高防災備蓄倉庫は、河川氾濫の恐れの高い場所にあるだけでなく、中国自動車道敷地内の占用物件であり、電気の引き込み等の許可が得られないため、現倉庫を廃止、取り壊した上で、指定避難所となっている滝野南小学校敷地の一角に防災備蓄倉庫を新設します。

また、北野防災備蓄倉庫は、水道事業会計の資産を使用している状況にあるため、権利区分を明確にする手続きを進めつつ、将来的に滝野地域の学校施設が統廃合される際に、避難所となる学校施設に防災備蓄倉庫を併設します。併設後の現倉庫は、本来の水道事業会計の資産として整理します。

東条地域では、旧東条庁舎の車庫の一部を、防災備蓄倉庫として活用しており、今後も地域の中核的な防災拠点として利用を図りつつ、東条地域で小中一貫校を新設する際に、現学校施設のコミュニティ施設化を図り、防災備蓄倉庫を新たに又は転用により併設します。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

－ 上中埋立処分場

《担当部署：

生活課

》

方向性	存続		長期間にわたり安定的に処理責任を果たすため、施設の長寿命化を図る。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財 源	一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S61	耐用年数	—	満了年	—		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計
・一般廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり自区内処理が原則である。							財	一般	0.0	13.0
							源	国県補助	0.0	13.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

－ 藪残土処分場

《担当部署：

生活課

》

方向性	存続		長期間にわたり安定的に処理責任を果たすため、施設の長寿命化を図る。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	えん堤築造									
事業費	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	10.0								
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理	経常的維持管理
事業費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
財 源	一般	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S61	耐用年数	—	満了年	—	借地	10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	臨時	経常	合計
・一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり自区内処理が原則である。							財	一般	10.0	13.0
・産業廃棄物も受入れすることにより、不法投棄等の不適正処理の防止効果がある。							源	国県補助	0.0	23.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

－ 中央防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H12	耐用年数	31年	満了年	H43						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
							事業費	0.0	0.0	0.0	
財 源							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 社地区防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H9	耐用年数	24年	満了年	H33						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
							事業費	0.0	0.0	0.0	
財 源							一般	0.0	0.0	0.0	
							国県補助	0.0	0.0	0.0	
							起債	0.0	0.0	0.0	
							その他	0.0	0.0	0.0	

－ 福田地区防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H8	耐用年数	24年	満了年	H32						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											
</											

上福田地区防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H8	耐用年数	24年	満了年	H32						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											

上滝野防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	H17	耐用年数	24年	満了年	H41						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											

－ 北野防災備蓄倉庫

《担当部署：

防災課

》

方向性	存続		学校施設への併設後、水道事業会計の資産として整理し活用する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H13	耐用年数	24年	満了年	H37		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	0.0	0.0
							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	0.0	0.0	0.0

新 滝野南防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署：

防災課

》

方向性	新設		滝野南小学校の敷地内等避難所隣接の適切な場所に整備する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			実施設計	建設工事						
事業費	-	-	0.5	5.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一般		0.5	0.2						
	国県補助									
	起債			4.8						
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H30予定	耐用年数		満了年	-		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	0.0	5.5
・河高防災備蓄倉庫の代替として、指定避難所等の同一又は近接地に設置する。							一般	0.7	0.0	0.7
							国県補助	0.0	0.0	0.0
							起債	4.8	0.0	4.8
							その他	0.0	0.0	0.0

新 東条東防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署：

防災課

》

方向性	新設		東条地域小中一貫校の新築に合わせ、廃校後のコミュニティ施設内に整備する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目						実施設計	建設工事			
事業費	-	-	-	-	-	0.5	5.0	-	-	-
財源	一般					0.5	5.0			
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H33 _{予定}	耐用年数		満了年	-		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	0.0	5.5
・既存の学校施設の転用又はその敷地内に新設する。							財源	一般	5.5	0.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

新 東条西防災備蓄倉庫(仮)

《担当部署：

防災課

》

方向性	新設		東条地域小中一貫校の新築に合わせ、廃校後のコミュニティ施設内に整備する。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目						実施設計	建設工事			
事業費	-	-	-	-	-	0.5	5.0	-	-	-
財源	一般					0.5	5.0			
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	H33 _{予定}	耐用年数		満了年	-		10年間合計			
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	5.5	0.0	5.5
・既存の学校施設の転用又はその敷地内に新設する。							財源	一般	5.5	0.0
								国県補助	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0

【6 環境衛生、防災施設の10年間の概算費用】

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	10.0	0.0	0.5	7.0	0.0	1.0	10.0	0.0	0.0	0.0
財 一 般	10.0	0.0	0.5	2.2	0.0	1.0	10.0	0.0	0.0	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
財 一 般	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10年間合計	臨時	経常	合計
事業費	28.5	26.0	54.5
財 一 般	23.7	26.0	49.7
源 国県補助	0.0	0.0	0.0
起 債	4.8	0.0	4.8
その他	0.0	0.0	0.0

7 市営住宅

【施設区分ごとの課題や方向性、適正配置計画期間における取組の概要等】

公共施設マネジメント白書においては、公営住宅等長寿命化計画で、市営住宅のあり方や方向性が示されるため全てを白書対象外にしています。

適正配置計画では、公営住宅等長寿命化計画に定めている内容を基本に、改めて記載しています。

公営住宅制度は、戦後復興期における住宅ストック量の絶対的な不足の解消を果たすものとして創設され、公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を住宅困窮者に供給することにより、国民の居住の安定に大きな役割を果たしてきました。

その後、住宅市場の充実に伴い、量の確保よりも質の向上に重点を置いた住宅施策を展開し、住宅市場を補完する住宅セーフティネットとして、真に住宅に困窮する低額所得者に対してより公平かつ的確に供給されるよう、制度の充実が図られています。

そうした中で、全団地(18団地)のうち、建替えが決定している小元団地、用途廃止としている光明寺団地、春日団地、下滝野団地及び森尾団地を除き存続とした団地は、平成28年度から年次的に修繕を行い、長寿命化に努めていきます。

なお、駐車場のない平安団地、岩の花団地、藪団地については、一部を取り壊し、駐車場整備などの用地を確保します。

現在、市が直接設置している市営住宅の戸数は391戸ですが、概ね20年後を目途に337戸を目指し、現入居者と十分な調整を図った上で、真の住宅困窮者に対して、住宅を提供するため、適正配置を進めます。

※個別の計画では、家原団地の北と南を合わせて1つの団地として、全17団地と記述していますが、白書及び適正配置計画においては、敷地が離れているなどの理由から家原(北)団地、家原(南)団地として別個に標記し、全18団地として記述しています。

【施設ごとの方向性、実行スケジュール、概算事業費等】

－ 小元団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	建替え		計画に基づき建替えを行い、適性に維持管理を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	法面工事 実施設計	1期工事 実施設計	2期工事 実施設計	3期工事						
事業費	54.0	494.0	249.0	227.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	0.0	0.0	0.0						
	国県補助	14.5	247.0	124.5	113.0					
	起債		237.0	114.5	114.0					
	その他	39.5	10.0	10.0						
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
設置年度	S46	耐用年数	47年	満了年	H30		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	1,024.0	0.0	1,024.0
・現在ある9棟、51戸を順次取り壊し、建替えを行い、6棟、48戸とする。 ・設置年度は棟により昭和46年から昭和54年で平屋建と2階建がある。 ・構造形式は簡易耐火構造。 ・2階建の耐用年数は45年。							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	499.0	0.0	499.0
							起債	465.5	0.0	465.5
							その他	59.5	0.0	59.5

－ 鴨川団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							実施設計	屋根・外 壁改修		
事業費	-	-	-	-	-	-	1.0	15.0	-	-
財 源	一般						0.0	0.0		
	国県補助						0.5	7.5		
	起債									
	その他						0.5	7.5		
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財 源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助									
	起債									
	その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
設置年度	S54	耐用年数	30年	満了年	H21		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	16.0	3.0	19.0
・4棟、8戸で全て昭和54年設置の平屋建。 ・構造形式は簡易耐火構造。							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	8.0	0.0	8.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	8.0	3.0	11.0

一 嬉野台団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		実施設計	屋根・外壁改修				実施設計	屋根・外壁改修 実施設計	屋根・外壁改修 実施設計	屋根・外壁改修 実施設計
事業費	-	2.0	23.0	-	-	-	2.0	26.0	48.0	53.0
財 源	一般	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助	1.0	11.5				1.0	13.0	24.0	26.5
	起債									
	その他	1.0	11.5				1.0	13.0	24.0	26.5
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
財 源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助									
	起債									
	その他	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
設置年度	S62	耐用年数	47年	満了年	H46		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	154.0	29.0	183.0
・昭和62年と平成元年に元木造平屋建の現地建替え。 ・9棟、81戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。 ・昭和37、38年に6、7、8号棟の屋根・外壁改修予定(68百万円)。 ・来客用駐車場整備必要(9台、5百万円)。							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	77.0	0.0	77.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	77.0	29.0	106.0

一 家原(北)団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目			実施設計	屋根・外壁改修						
事業費	-	-	3.0	45.0	-	-	-	-	-	-
財 源	一般		0.0	0.0						
	国県補助		1.5	22.5						
	起債									
	その他		1.5	22.5						
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財 源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助									
	起債									
	その他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度	H5	耐用年数	47年	満了年	H52		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	48.0	6.0	54.0
・元木造平屋建の現地建替え。 ・2棟、18戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。							一般	0.0	0.0	0.0
							国県補助	24.0	0.0	24.0
							起債	0.0	0.0	0.0
							その他	24.0	6.0	30.0

－ 家原(南)団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助										
	起債										
	その他	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
設置年度	H7	耐用年数	47年	満了年	H54						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成7年と平成9年に元木造平屋建の現地建替え。 ・5棟、45戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。 ・平成39、40、41年に屋根・外壁改修予定(124百万円)。 ・車椅子用浴室改修必要(2戸、3百万円)。							事業費	0.0	16.0	16.0	
							財源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	16.0	16.0

－ 下三草団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備等改修			実施設計	屋根・外壁改修 実施設計	屋根・外壁改修				
事業費		4.6	-	-	3.0	43.0	22.0	-	-	-	-
財源	一般	0.0			0.0	0.0	0.0				
	国県補助				1.5	21.5	11.0				
	起債										
	その他	4.6			1.5	21.5	11.0				

経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助										
	起債										
	その他	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

設置年度	H11	耐用年数	45年	満了年	H56	
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等						
・平成11年、12年と14年に元木造平屋建の現地建替え。 ・3棟、27戸で全棟3階建の木造枠組構法（準耐火構造）。						

10年間合計		臨時	経常	合計
財源	事業費	72.6	10.0	82.6
	一般	0.0	0.0	0.0
	国県補助	34.0	0.0	34.0
	起債	0.0	0.0	0.0
	その他	38.6	10.0	48.6

－ 平安団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	縮小		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般									
	国県補助									
	起債									
	その他									
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助									
	起債									
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度	S47	耐用年数	47年	満了年	H31		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	0.0	7.0	7.0
・6棟、20戸で全棟2階建の簡易耐火構造。							財源	一般	0.0	0.0
・1、5、6号棟は用途廃止(9戸減)、解体(10百万円)。								国県補助	0.0	0.0
・平成38年に屋根・外壁改修予定(20百万円)。								起債	0.0	0.0
								その他	0.0	7.0

－ 岩の花団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	縮小		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目					実施設計	屋根・外壁改修				
事業費	-	-	-	-	2.0	23.0	-	-	-	-
財源	一般				0.0	0.0				
	国県補助				1.0	11.5				
	起債									
	その他				1.0	11.5				
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助									
	起債									
	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
設置年度	S49	耐用年数	47年	満了年	H33		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	25.0	7.0	32.0
・4棟、20戸で全棟2階建の簡易耐火構造。							財源	一般	0.0	0.0
・1、4号棟は用途廃止(7戸減)、解体(9百万円)。								国県補助	12.5	0.0
								起債	0.0	0.0
								その他	12.5	7.0

一 光明寺団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		廃止		現入居者が退去後廃止し、取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S30	耐用年数	30年	満了年	S60						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											
・1棟、1戸で全棟木造平屋建(元5戸)。 ・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体1.6百万円)。											
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		0.0	0.0	0.0							
財源	一般	0.0	0.0	0.0							
	国県補助	0.0	0.0	0.0							
	起債	0.0	0.0	0.0							
	その他	0.0	0.0	0.0							

一 春日団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		廃止		現入居者が退去後廃止し、取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S31	耐用年数	30年	満了年	S61						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・昭和31年、33年、34年、35年に設置。 ・18棟、18戸で全棟木造平屋建(元50戸)。 ・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体12百万円)。							事業費	0.0	0.0	0.0	
							財源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

－ 下滝野団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		廃止										現入居者が退去後廃止し、取り壊す。			
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目															
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財 源	一 般														
	国県補助														
	起 債														
	その他														
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度				
取組項目															
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財 源	一 般														
	国県補助														
	起 債														
	その他														
設置年度		S33	耐用年数	30年	満了年	S63									
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計								
・2棟、2戸で全棟木造平屋建(元10戸)。 ・退去され空き家になった住宅には新たな入居者は募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体1.4百万円)。							臨時		経常		合計				
							事業費		0.0		0.0		0.0		
							財 源	一 般		0.0		0.0		0.0	
								国県補助		0.0		0.0		0.0	
								起 債		0.0		0.0		0.0	
その他		0.0		0.0		0.0									

－ 河高団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		実施設計	屋外・外壁改修 実施設計	屋外・外壁改修							
事業費		1.7	35.7	38.0	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一般	0.0	0.0	0.0							
	国県補助	0.8	17.8	19.0							
	起債										
	その他	0.9	17.9	19.0							
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
財 源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助										
	起債										
	その他	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
設置年度	H1	耐用年数	47年	満了年	H48						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・元木造平屋建の別地建替え。 ・2棟、24戸で全棟RC造(壁式構造)3階建。							事業費	75.4	9.0	84.4	
							財 源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	37.6	0.0	37.6
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	37.8	9.0	46.8

－ 高岡団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 源	一 般										
	国県補助										
	起 債										
	その他										
設置年度	H20	耐用年数	30年	満了年	H50						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成20年、21年、22年に元木造平屋建の現地建替え。							事業費	0.0	0.0	0.0	
・4棟、16戸、全棟木造2階建。							財 源	一 般	0.0	0.0	0.0
・鉄骨外階段塗装(4箇所)必要(0.6百万円)。								国県補助	0.0	0.0	0.0
								起 債	0.0	0.0	0.0
								その他	0.0	0.0	0.0

－ 新町団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目								実施設計	屋根・外壁改修		
事業費		-	-	-	-	-	-	1.0	16.0	-	-
財源	一般							0.0	0.0		
	国県補助							0.5	8.0		
	起債										
	その他							0.5	8.0		
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助										
	起債										
	その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
設置年度	H15	耐用年数	30年	満了年	H45						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成15年に元木造平屋建の現地建替え。 ・3棟、6戸、全棟木造2階建。							事業費	17.0	2.0	19.0	
							財源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	8.5	0.0	8.5
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	8.5	2.0	10.5

－ 北野団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							実施設計	屋根・外壁改修			
事業費		-	-	-	-	-	3.0	44.0	-	-	-
財源	一般						0.0	0.0			
	国県補助						1.5	22.0			
	起債										
	その他						1.5	22.0			
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目		設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財源	一般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国県補助										
	起債										
	その他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度	H9	耐用年数	47年	満了年	H56						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							10年間合計	臨時	経常	合計	
・平成9年、11年、13年に元木造平屋建の現地建替え。							事業費	47.0	6.0	53.0	
・3棟、18戸、全棟RC造(壁式構造)3階建。							財源	一般	0.0	0.0	0.0
								国県補助	23.5	0.0	23.5
								起債	0.0	0.0	0.0
								その他	23.5	6.0	29.5

－ 森尾団地

《担当部署： 都市整備課

》

方向性		廃止		現入居者が退去後廃止し、取り壊す。							
臨時的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
経常的項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目											
事業費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源	一般										
	国県補助										
	起債										
	その他										
設置年度	S48	耐用年数	47年	満了年	H32						
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等											
・2棟、10戸、全棟2階建の簡易耐火構造。											
・土砂災害警戒区域内にある団地であるため、退去され空き家になった住宅には、新たな入居者を募集せず、廃止、取り壊しを行う(解体12百万円)。											
10年間合計		臨時	経常	合計							
事業費		0.0	0.0	0.0							
財源	一般	0.0	0.0	0.0							
	国県補助	0.0	0.0	0.0							
	起債	0.0	0.0	0.0							
	その他	0.0	0.0	0.0							

一 藪団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	縮小		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目							実施設計	屋根・外 部改修		
事業費	-	-	-	-	-	-	1.0	14.0	-	-
財 一 般							0.0	0.0		
源 国県補助							0.5	7.0		
起 債										
源 その他							0.5	7.0		
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目										
事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 一 般										
源 国県補助										
起 債										
源 その他										
設置年度	S49	耐用年数	47年	満了年	H33		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	15.0	0.0	15.0
・2棟、10戸、全棟2階建の簡易耐火構造。							財 一 般	0.0	0.0	0.0
・1号棟は用途廃止(4戸減)、解体(5百万円)。							源 国県補助	7.5	0.0	7.5
・浄化槽解体(50人槽)・公共下水接続必要(2百万円)。							起 債	0.0	0.0	0.0
							源 その他	7.5	0.0	7.5

一 森団地

《担当部署：

都市整備課

》

方向性	存続		適正かつ計画的に維持管理、修繕を行う。							
臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	実施設計	屋根・外 壁改修	実施設計	屋根・外 壁改修 実施設計	屋根・外 壁改修					
事業費	0.8	19.0	0.8	12.8	18.0	-	-	-	-	-
財 一 般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
源 国県補助	0.4	9.5	0.4	6.4	9.0					
起 債										
源 その他	0.4	9.5	0.4	6.4	9.0					
経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
取組項目	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕
事業費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
財 一 般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源 国県補助										
起 債										
源 その他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
設置年度	S63	耐用年数	30年	満了年	H30		10年間合計	臨時	経常	合計
計画期間以降の取組や特筆すべき事項等							事業費	51.4	6.0	57.4
・昭和63年、平成元年、2年に設置。							財 一 般	0.0	0.0	0.0
・8棟、16戸、全棟木造2階建。							源 国県補助	25.7	0.0	25.7
・下水道管雨水流入防止対策工事必要。							起 債	0.0	0.0	0.0
							源 その他	25.7	6.0	31.7

【7 市営住宅の10年間の概算費用】

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	61.1	550.7	313.8	287.8	63.0	48.0	49.0	71.0	48.0	53.0
財 一 般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源 国県補助	15.7	275.3	156.9	143.4	31.5	24.0	24.5	35.5	24.0	26.5
起 債	0.0	237.0	114.5	114.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	45.4	38.4	42.4	30.4	31.5	24.0	24.5	35.5	24.0	26.5

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
財 一 般	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源 国県補助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1

10年間合計	臨時	経常	合計
事業費	1,545.4	101.0	1,646.4
財 一 般	0.0	0.0	0.0
源 国県補助	757.3	0.0	757.3
起 債	465.5	0.0	465.5
その他	322.6	101.0	423.6

【全施設の10年間の概算費用】

臨時的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	1,134.7	1,665.1	1,258.9	2,241.3	2,956.6	2,579.5	595.5	1,913.6	1,823.1	253.5
財 一 般	290.5	397.7	321.7	170.6	177.3	192.2	368.4	260.3	228.4	71.6
源 国県補助	105.5	380.7	283.6	287.2	1,047.9	974.0	42.0	915.5	904.0	26.5
起 債	693.3	848.3	611.2	1,753.1	1,699.9	1,389.3	160.6	702.3	666.7	128.9
その他	45.4	38.4	42.4	30.4	31.5	24.0	24.5	35.5	24.0	26.5

経常的項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
事業費	829.0	796.3	791.8	752.4	720.0	720.0	721.3	717.5	711.7	684.3
財 一 般	562.6	544.0	537.5	499.1	462.3	462.3	463.6	460.3	454.8	430.0
源 国県補助	31.7	31.7	31.7	31.7	33.2	33.2	33.2	33.2	33.2	31.7
起 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	234.7	220.6	222.6	221.6	224.5	224.5	224.5	224.0	223.7	222.6

10年間合計	臨時	経常	合計
事業費	16,421.8	7,444.3	23,866.1
財 一 般	2,478.7	4,876.4	7,355.1
源 国県補助	4,966.9	324.5	5,291.4
起 債	8,653.6	0.0	8,653.6
その他	322.6	2,243.4	2,566.0

第3章 将来の加東市公共施設の全体像

この章では、加東市公共施設を数量的に見た将来の全体像、概算費用や今後の考え方等について定めています。

1 将来の公共施設の全体像

適正配置計画どおりに公共施設の適正化が進んだ場合、加東市の保有する公共施設の10年後の全体像を把握するために建物の延床面積及び土地の施設面積により集計し、表6のとおり比較しました。

なお、集計において、一部取壊しや新設する施設などは、今後の個々具体の検討や計画により、残存面積や延床面積が確定されるため、現時点においては、あくまで予測の数値です。

10年後の『学校施設』の延床面積は約12,800㎡減少すると想定しています。これは、社地域小中一貫校で、活用する現社中学校の建物約8,600㎡を除いて約11,600㎡、また、東条地域小中一貫校で約12,400㎡が増加すると想定しています。小中一貫校の設置に伴い関連する学校施設を廃止・転用するため、約35,700㎡が減少し、幼稚園施設についても約1,100㎡が減少すると想定しています。

また、10年後の『生涯学習施設』の延床面積は約9,400㎡増加すると想定しています。これは上記の小中一貫校関連学校施設や米田保育園を地域コミュニティ活動施設へ転用(一部面積を減少)するため約15,200㎡、東条地域の新たな図書館で約3,000㎡増加する一方、各施設の廃止や転用などにより約8,800㎡が減少すると想定しています。

■表6: 公共施設の10年後比較

【建物の利用目的別区分による比較】

(面積単位: ㎡)

区 分	平成36年度末			平成26年度末(再掲)			増減率(%)	
	施設数	延床面積	割合	施設数	延床面積	割合	施設数	面積
市 庁 舎 等	5	24,843.41	14.9%	7	28,441.33	16.7%	▲ 28.6	▲ 12.7
学 校 施 設	6	51,916.39	31.2%	15	64,759.39	38.0%	▲ 60.0	▲ 19.8
生 涯 学 習 施 設	25	40,575.67	24.4%	26	31,216.30	18.3%	▲ 3.8	30.0
保 健 福 祉 施 設	16	17,664.34	10.6%	17	16,830.64	9.9%	▲ 5.9	5.0
観光、産業振興施設	6	5,451.46	3.3%	5	4,151.46	2.4%	20.0	31.3
環境衛生、防災施設	11	853.29	0.5%	9	683.29	0.4%	22.2	24.9
市 営 住 宅	18	24,881.90	15.0%	18	24,236.42	14.2%	0.0	2.7
合 計	87	166,186.46		97	170,318.83		▲ 10.3	▲ 2.4

【土地の利用目的別区分による比較】

(面積単位: ㎡)

区 分	平成36年度末			平成26年度末(再掲)			増減率(%)	
	施設数	施設面積	割合	施設数	施設面積	割合	施設数	面積
市 庁 舎 等			0.0%			0.0%	0.0	0.0
学 校 施 設			0.0%			0.0%	0.0	0.0
生 涯 学 習 施 設	8	126,750.33	78.8%	9	140,080.33	80.4%	▲ 11.1	▲ 9.5
保 健 福 祉 施 設			0.0%			0.0%	0.0	0.0
観光、産業振興施設	(1)	2,485.00	1.5%	(1)	2,485.00	1.4%	0.0	0.0
環境衛生、防災施設	2	31,583.00	19.6%	2	31,583.00	18.1%	0.0	0.0
市 営 住 宅			0.0%			0.0%	0.0	0.0
合 計	10	160,818.33		11	174,148.33		▲ 9.1	▲ 7.7

※土地の面積は、野球やテニスなど施設の利用目的に係る土地の面積で、付随的な駐車場の面積は除く。

※割合は、小数点以下第2位を四捨五入している関係で合計が100にならない場合があります。

※平成36年度末の施設数や面積は、あくまでも予測の数値であり、必ずしもこの数値になるということではありません。

2 公共施設マネジメント白書の将来費用の推計と概算費用

白書において建物の将来費用の推計として、白書作成後20年で改築費約68億円、改修費約78億円、合計146億円と試算しています。

一方、適正配置計画では、新設、大規模改修、それらに伴う設計や用地取得費（借地解消に係る用地取得費を含む。）、取壊し費用など、必要と考える臨時的経費を記載しています。そのため、10年間における臨時的項目に係る概算事業費は約164億円（新設に約116億円、修繕等に約48億円）となりました。

この主な原因としては、小中一貫校2校の新設が考えられます。これは、社地域と東条地域にある9つの小中学校について、白書ではそれぞれ個々の建物の建築年度によって改築予定年度を設定することにより実施年度に応じて事業費は分散していましたが、小中一貫校2校の新設（実質的には社中学校を除く8校の建替え）を10年に圧縮したため、事業費が膨らむ結果となっています。

また、市にとって有利な合併特例債の活用期限が平成32年度であるため、いずれ実施すべき事業で、合併特例債の活用が可能な事業については、その期限内に行うこととしたことも一つの要因です。

次に維持管理に係る経費（ランニングコスト）については、白書では、具体的な試算はしていませんが、ライフサイクルコストの考え方の中で改築費約68億円に対するランニングコストとして約204億円と見込んでいます。

適正配置計画では、経常的項目の10年間の概算費用を約74億円と見込んでおり、利用料金等の収入を差し引いた一般財源部分は、約48億円となっています。

いずれにしても、適正配置計画の内容を実行していくためには、今後大きな経費負担が必要となり、これまでも増した行財政の改革やより有利な財源の確保、民間活力の導入による経費の節減、適正な受益者負担への転換など様々な取組を全市挙げて、総合的に取り組まなければなりません。

3 今後の対応

（1）取壊し施設等の対応

適正配置計画策定以後に、取壊しの方向となった施設や空施設について、公的な機関などから借り受けや譲渡の申し入れがあった場合は、適宜対応することとし、負担経費や施設の有効的な利活用が図られると判断する場合は、出来る限りそれらの要望に応えられるよう、柔軟に対応することとします。

また、取壊しの方向となった施設で跡地利用が未確定の施設については、取壊しに係る概算事業費を記載していますが、財政状況などの関係上、先延ばしすることがあります。

（2）新たな施設及び存続施設

新設する施設や存続する施設については、予防保全の考え方による計画的な修繕や整備を行い、施設の長寿命化に取り組むこととします。

特に、新設する施設については、周到的準備と計画立案、市民の皆さまへの十分な説明などに努め、より良い施設整備、効率的な維持管理、運営に努めることとします。

4 公共施設適正配置計画の推進

最後に、適正配置計画を推進するに当たっては、計画期間が10年であるため、時代ニーズの変化により内容に齟齬が生じることもあり得るため、推進状況について、毎年、全庁的に点検・評価、検証を行うとともに、財政状況の把握も適宜行い、必要に応じて内容に修正を加えることとします。

施設の統廃合など公共施設適正化の取組は、今まであったものを取り壊すなどのマイナスのイメージが持たれやすい取組ですが、本市においては、『小中一貫教育』の推進を打ち出し、未来ある子どもたちの教育環境を充実するための取組を進めることとしていますので、この取組と連携して、公共施設の適正化の取組を推進します。